



Sustainability Report 2023

サステナビリティ・レポート

明治安田アセットマネジメント株式会社

トップメッセージ

明治安田アセットマネジメントは、このたび初めて「サステナビリティ・レポート2023」を発行いたしました。

従来、「ステewardシップ・レポート」にてご報告してまいりました当社のステewardシップ活動等に加え、当社経営理念である「お客さまに最も信頼され、満足いただける資産運用会社をめざすとともに、インベストメント・チェーンの一員として持続可能な社会の形成に貢献」するべく、サステナブルな社会の実現に向けて取り組んでいる当社の活動について、ご報告することとしたものです。

新型コロナウイルス感染症による混乱がようやく収束に向かいつつあるものの、温暖化を背景とする気候変動がもたらす甚大な自然災害や生態系への悪影響、ロシアによるウクライナ侵攻、中東における軍事衝突等の地政学リスクの顕在化と、それに伴うエネルギー需給の混乱や物価上昇等、環境、経済、社会において国際社会が協力して解決すべき課題は文字通り山積しており、サステナブルな社会を次世代

の人々へつなぐという責任ある行動は、今まで以上に広く求められています。

当社では、社会の一員として当社自身が取り組むべき課題を、「ステークホルダーへの影響度」「事業との関連性」の観点等から優先課題（マテリアリティ）として設定し、その解決に貢献すべく取り組んでおります。

本レポートではそうした取組みについて、ご報告させていただきます。

当社はお客さまの大切な資産をお預かりする資産運用会社として、投資先に対して持続可能な社会に向けた行動変容を促すとともに、その取組みへの相互理解を通じ、企業価値向上や持続的成長の実現に貢献して参ります。

今後も、私たち一人ひとりが資産運用のプロフェッショナルとしての責任を果たしていくとともに、社会課題の解決に向け、最善の努力を尽くして参ります。

2024年2月

サステナブルな社会を 未来世代へつないでいくために――

明治安田アセットマネジメント株式会社
代表取締役社長
(責任投資委員会委員長)

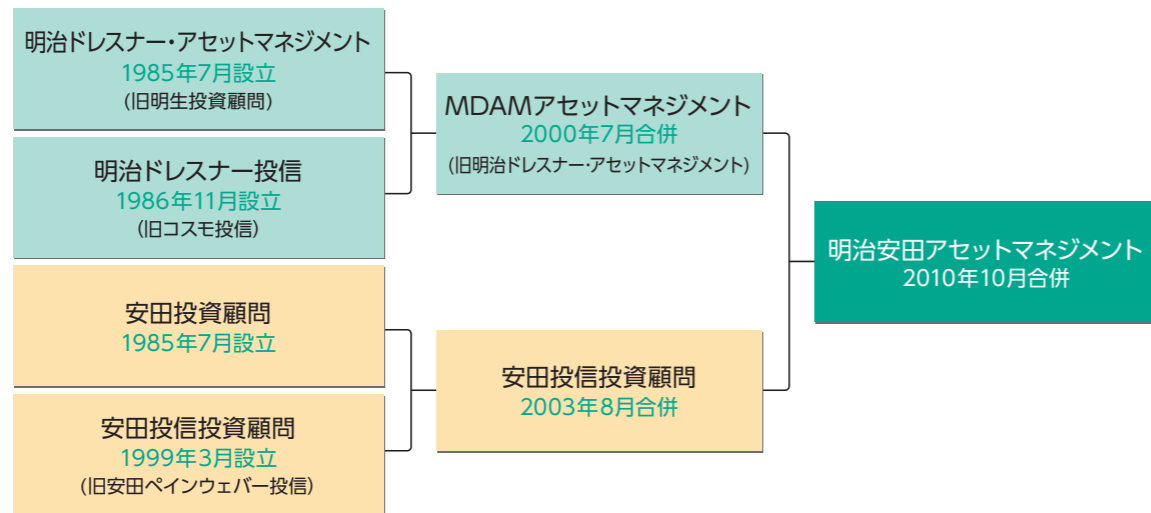
西尾 友宏
Tomohiro NISHIO



明治安田アセットマネジメントについて

明治安田アセットマネジメントは、明治安田生命グループの中核資産運用会社です。1985年よりお客さまの資産形成に資する金融商品・サービスをご提供しており、2010年、合併により現在のかたちとなりました。

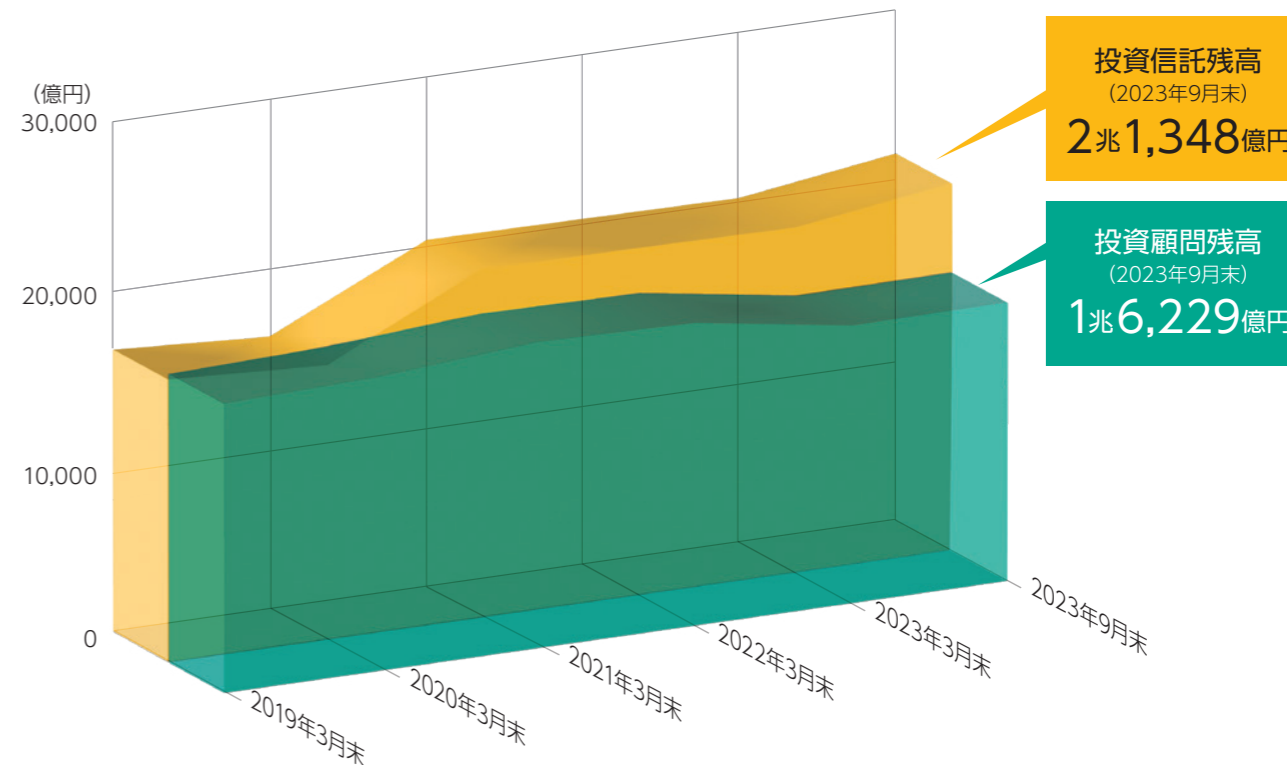
沿革



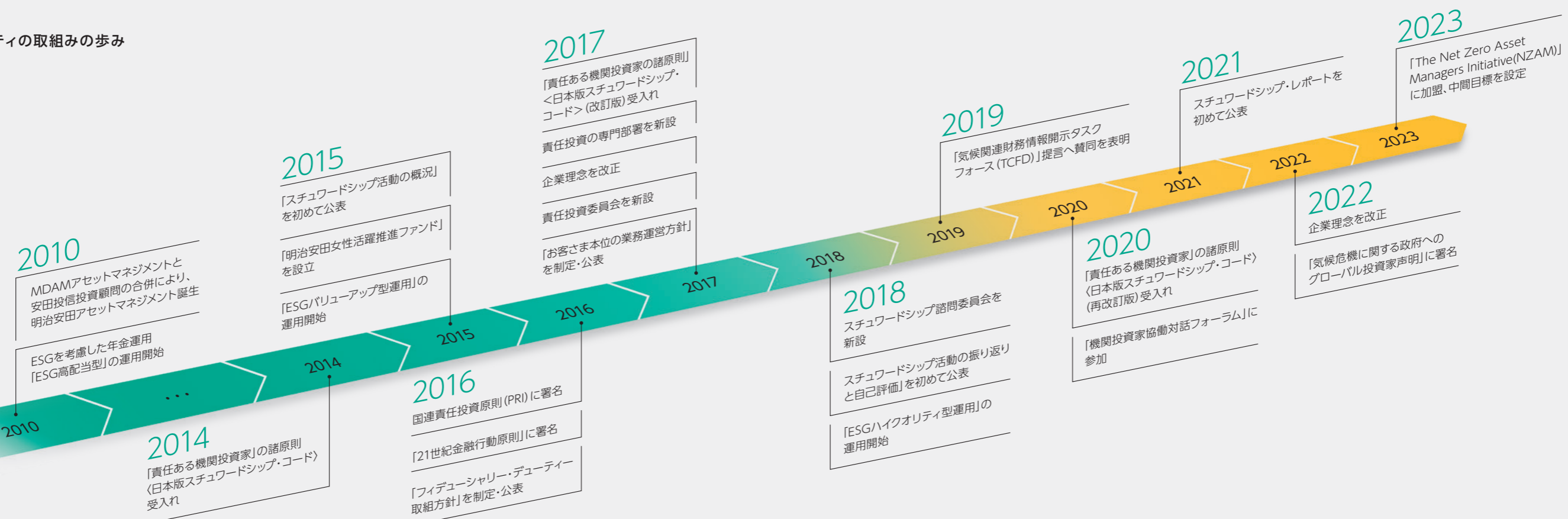
役員員数

225名 (2023年10月1日現在)

運用資産残高



サステナビリティの取組みの歩み



Sustainability Report
2023

CONTENTS

-
- 06** **第1部**
MYAMの
コーポレートサステナビリティの取組み
- 07** 企業理念
- 09** サステナビリティ経営推進体制
- 11** 優先課題(マテリアリティ)
- 13** マテリアリティ・フォーカス
-
- 20** **第2部**
MYAMのサステナブル投資の取組み
- 21** サステナブル投資の方針
- 23** サステナブル投資の推進体制
- 25** サステナブル投資の取組み
- 40** 外部評価
-



第1部

サステナビリティ・レポート 2023

MYAMの
コーポレートサステナビリティの
取組み

企業理念

当社は2017年に、「私たちは何者で、何をめざし、何を大切にしているか」という基本的な考え方を整備し、「企業理念」として経営の根幹に据えました。

企業理念は「経営理念」「企業ビジョン」「行動規範」の3つで構成しており、お客さまや社会全体に対する当社の使命、当社がめざす姿、当社の価値観を示すものとして、私たちのなかに深く根付いています。

「企業ビジョン」は、「お客さまとの絆」「社会との絆」「働く仲間との絆」「未来世代との絆」として、当社のめざす姿を描いています。このうち「未来世代との絆」は、2022年に従来からの3つの絆に加え、環境保全・気候変動領域をはじめ、持続可能な社会の実現に向け、サステナビリティの位置づけをいっそう明確化する目的で追加したものです。

私たちは、次世代を想い、持続可能で豊かな社会づくりに貢献することをめざします。

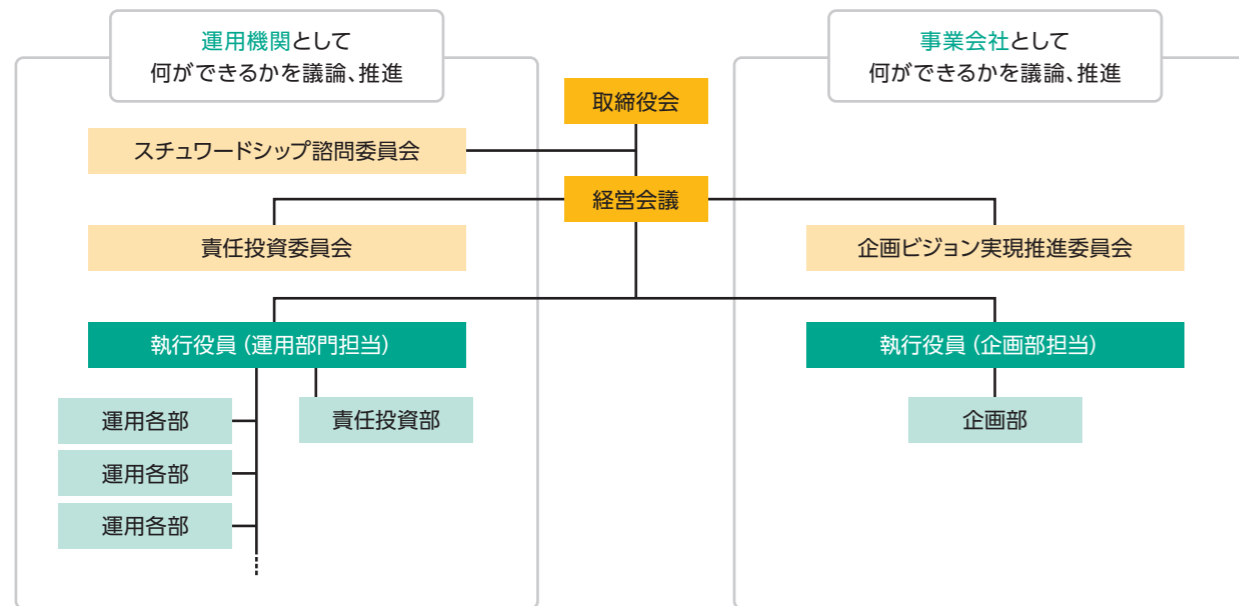


サステナビリティ経営推進体制

資産運用を業とする運用機関、インベストメント・チェーンの一員として、運用部門の責任投資部が中心となり、「責任投資委員会」等での意思決定、モニタリングを行ないながら、各種スチュワードシップ活動を積極的に遂行しています。活動の適切性は、社外取締役を中心に構成される「スチュワードシップ諮問委員会」において検証・審議しています。(詳細はP23、P24『サステナブル投資の推進体制』をご参照ください。)

また、事業会社としての取り組みをすすめるにあたっては、「企業ビジョン実現推進委員会」での経営層による議論も踏まえつつ、企画部が中心となって当社にとっての「優先課題(マテリアリティ)」を選定のうえ、具体的な活動につなげています。

■ 体制図



明治安田生命グループとしての取り組み

当社を含む明治安田生命グループでは、2022年4月に「グループサステナビリティ方針」を制定しました。持続可能で希望に満ちた豊かな社会づくりのために、グループベースでの一体感ある取り組みを推進しています。

明治安田生命グループ グループサステナビリティ方針

明治安田生命グループは、社会を基盤として活動する企業としての責任を果たし、「お客さま」「地域社会」「働く仲間」をはじめとするステークホルダーとの共通価値を創造するとともに、その価値を「未来世代」に引き継ぐことを通じて、持続可能で希望に満ちた豊かな社会づくりに貢献し、企業としての安定的・持続的な発展をめざします。

1. 商品・サービス

環境変化とお客さまのニーズを踏まえた最適で質の高い商品・サービスを提供することに努めます。お客さまの声に誠実に対応し、商品・サービスの改良や開発などに反映します。

2. 地域社会への貢献

文化、伝統を尊重し、幅広いステークホルダーとの相互信頼のもと、地域社会の発展に貢献します。

3. 人権・職場環境

あらゆる人々の人権を理解・尊重し、事業活動に反映します。

ダイバーシティ・インクルージョンを推進し、すべての従業員に対する平等な機会の提供や働きやすい職場環境を整備します。

4. 地球環境の保全

人々が安心して暮らせる地球環境が事業活動の前提であるとの認識のもと、地球環境の保全と気候変動対策の取り組みを推進します。

5. コンプライアンス

業務遂行のあらゆる面においてコンプライアンスが最優先されるとの認識のもと、国内外の適用される法令、国際規範および社内規程等を遵守することはもとより、社会的良識に基づいて公正・誠実に行動します。

6. ステークホルダーへの情報開示・対話

幅広いステークホルダーに対し、情報を適切・公平に開示するとともに、継続的な対話を通じて信頼関係を構築します。



健康を、いっしょに育てよう。

健康増進型商品・サービスや運動機会の提供等を通じて、お客さまの健康増進をサポートしています。



つながり、ふれあい、ささえあう地域社会を。

地域の橋渡し役として「社会的なつながり」を提供し、地域のみなさまと各地域の資源・コミュニティをつなげることで、「地方創生の推進」に貢献していきます。

Executive Officer Message



取締役執行役員
(投信ディスクロージャー部、
企画部、IT推進部担当)

林 部 一
Hajime HAYASHIBE

近年、資産運用会社に対しては、良好な運用実績の実現だけでなく、投資を通じた社会問題の解決への貢献が求められていますが、こうした流れは当社の経営理念『お客さまに最も信頼され、満足いただける資産運用会社をめざすとともに、インベストメント・チェーンの一員として持続可能な社会の形成に貢献します』に一致するものと考えています。

私たちは、資産運用のプロフェッショナルとして、良質な資産運用サービスや商品をお客さまにお届けするといった『お客さま本位の業務運営に関する取り組み』を進めるとともに、サステナビリティの取り組みを推進することにより、当社企業ビジョンに掲げる4つの絆(「お客さまとの絆」「社会との絆」「働く仲間との絆」「未来世代との絆」)をより深く、多様なステークホルダーとの共通価値の創造に向けて努めて参ります。

優先課題(マテリアリティ)

当社は、SDGsにおける17のゴール、169のターゲットから導き出される社会課題のうち、当社のステークホルダーへの影響度、事業との関連性の観点から、以下の7項目を「優先課題(マテリアリティ)」に設定し、その解決に貢献する取組みを推進しています。

明治安田アセットマネジメントとして取り組む優先課題

[特に注力する優先課題]

①金融リテラシーの向上	8 働きがいも 経済成長も	9 産業と技術革新の 基盤をつくろう	働きがいも 経済成長も	産業と技術革新の 基盤をつくろう
-------------	---------------------	--------------------------	----------------	---------------------

[その他の優先課題]

②働き方改革の推進	3 すべての人に 健康と福祉を	8 働きがいも 経済成長も	すべての人に 健康と福祉を	働きがいも 経済成長も
③ダイバーシティの推進	5 ジェンダー平等を 実現しよう	ジェンダー平等を 実現しよう		
④ガバナンス強化と経営の 透明性確保	16 平和と公正を すべての人に	平和と公正を すべての人に		

明治安田生命グループとして取り組む優先課題

[特に注力する優先課題]

⑤健康寿命の延伸	3 すべての人に 健康と福祉を	すべての人に 健康と福祉を
⑥地方創生の推進	11 住み続けられる まちづくりを	住み続けられる まちづくりを

[さらなる取組みが必要な優先課題]

⑦環境保全・ 気候変動への対応	7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに	エネルギーをみんなに そしてクリーンに	13 気候変動に 具体的な対策を	気候変動に 具体的な対策を
	14 海の豊かさを 守ろう	海の豊かさを 守ろう	15 陸の豊かさも 守ろう	陸の豊かさも 守ろう



SDGs(持続可能な開発目標)は、2015年9月の国連サミットで採択された2030年までの国際目標です。「地球上の誰ひとりとして取り残さない持続可能な社会の実現」の達成に向けて、世界各国の政府、企業および社会の自発的な取組みが求められています。

当社は、「私たちは、お客さまに最も信頼され、満足いただける資産運用会社をめざすとともに、インベストメント・チェーンの一員として持続可能な社会の形成に貢献します。」という経営理念のもと、資産運用会社が果たすべき公共的使命・社会的責務をよりいっそう自覚し、お客さまにふさわしい商品・サービスの提供等、お客さま本位の業務運営に関する取組み

を進めるとともに、社員一人ひとりが資産運用のプロフェッショナルとして、お客さまの中長期的な資産成長のために最善の努力を尽くしていきます。

こうした考え方は、持続可能な社会の実現を掲げるSDGsの理念と軌を一にするものであると認識しています。



マテリアリティ・フォーカス (金融リテラシーの向上)

MYAMは、クオリティの高い資産運用サービス・商品の提供と、経験に裏付けられた資産運用のプロフェッショナルとしての豊富な知見の活用により、お客さまの資産運用を支援します。

幅広い年齢層が資産形成に取り組みやすい商品・サービスの提供に向けて

当社は、「老後の備え」を目的とした資産形成への取り組みの推進は、少子高齢化が進む日本において資産運用会社が果たすべき公共的使命・社会的責務の一つと考えています。

資産運用会社としての専門的な知見を活かし、当社の運用商品および資産形成に関する実践的かつ効果的な情報提供を行なうことをめざし、公式ホームページにおいて、基準価額推移や運用レポート等の投資判断にご活用いただける情報のご提供に加え、お客さまによりご理解いただきやすいよう、各種解説動画の配信等を行なっています。また、お客さまとの直接の交流の機会として、「個人投資家フェア」等に出展し、直近では新NISA等のテーマについて、事例を交えながら講演を行ないました。また、当社の投資信託を直接お客さまに説明いただく全国の金融機関の販売担当者の方々向けには、動画等も活用し、お客さまのご理解促進に資する説明方法の解説等を行なっています。

加えて、お客さまの最善の利益に適う商品・サービスを提供するべく、専門の委員会において、各ファンドのパフォーマンス等のモニタリングと分析、成果の芳しくないファンドの改善に向けた対策協議等を定期的に実施し、運用実績の水準を一定以上に保つことに努めています。

Executive Officer Message

私たちリテール本部は、金融機関の販売担当者の方や受益者の方に向けて、当社が設定・運用する投資信託に関する勉強会・セミナーの開催や、販売用資料・情報提供レポート等の作成を担っています。

社内では最終投資家(個人投資家のお客さま)に最も近い場所にいることから、お客さま目線で情報発信することや、お客さまのご意見やお考えを運用部門や商品開発部門等に還元し、商品設計やその運用に反映させていくことが求められています。

資産運用の専門家として、投資信託の活用は、資産形成における最も効果的な手段のひとつであると確信しています。一方で、金融商品説明資料は専門用語が多く日常的に馴染みが少ないことや損失を被ることへの不安などから、投資への第一歩を躊躇する方が多いことを課題と認識しています。

こうした現状を変えていくべく、私たちは、一方的に情報を提供するのではなく、見せ方や伝え方を工夫することによって、お客さまが資産運用を安心してお任せいただける存在となることをめざしています。具体的には、マーケット情報や運用担当者の見解を発信する際には、金融に馴染みのないお客さまにも伝わるよう、難解な専門用語を噛み砕き、「明確にメッセージを届ける」ということを常に意識しています。また、突発的なマーケットイベントが発生した際には、いち早く情報を収集・集約し、タイムリーに発信するよう努めています。さらに、必ずしも個別の商品等に結びつくものではなくとも、投資信託の一般的な啓発・普及につながる活動なども継続的に行なっています。

個人投資家の長期的な資産形成の中核的な手段として、投資信託がより一層活用されることをめざし、販売会社さまと目線を合わせて、投資信託の信頼を高める活動に邁進して参ります。



執行役員 リテール本部長

竹内 敦子

Atsuko TAKEUCHI

企業向け年金運用・コンサルティング機能の拡充

超高齢化社会と言われる我が国において、公的年金のスリム化や労働市場の流動化が進む昨今、従業員にとっての大切な老後所得として、優秀な人材の確保や、労働インセンティブの向上にも貢献しうる企業年金の重要性は、ますます高まっています。

Executive Officer Message

私たち法人本部は、お客さま各社の従業員の方々の大切な老後資金をお預かりしているという意識を常に忘れることなく、年金制度の運営に寄り添いながら、長期的な運用目標の達成に資する運用商品・サービスの提供をめざしています。

長期にわたる歴史的な超低金利環境や、市場環境の急激な変化により、運用商品の多様化・高度化が進んでいます。また、お客さまは、自社の運用ニーズや環境の変化と日々対峙されている「運用の専門家」ではありませんが、自社内における運用内容の説明にご苦労されているという話も耳にします。このため、当社営業担当者につきましては、運用の専門家としての質の高い知識や提案力をもとより、お客さまに対する分かり易い説明力を求められる場面が増えてきていることを実感しております。このような状況下、私たちは、お客さまとの「対話」を通じて、お客さまの運用目標とリスクペタイトを正しく認識し、個々のお客さまの年金資産全体の状況を踏まえた商品提案、あるいはオーダーメイドのソリューションを設計・提供することに努めています。今後とも、お客さまとその先の従業員や預金者のみならずお客さまからお預かりした大切な資産を、安定的かつ長期的に増加させるため、ベストエフォートを尽くして参ります。



執行役員 法人本部長

岡田 洋太郎

Yotaro OKADA

アクティブ運用の専門家として～運用力強化の取り組み

当社運用資産の大半を、「市場平均よりも高いリターン(アルファ)の獲得」という明確な目的をもったアクティブ運用が占めています。この目的のもと、アルファを稼げる専門性の高い人材を獲得し、活かす環境整備を進めています。また、中長期的な運用の質の維持・向上に向けて、少人数制のチーム・アプローチを採用し、機動性に優れた意志決定を行ないつつ、組織として運用ノウハウの蓄積に努めています。運用部門担当役員の運用経験年数の平均は32年であり、運用関連業務に精通し、実効的な運用態勢の構築と人材育成を担うに十分な経験と知識を有しています。また、運用フロント人材の運用経験年数の平均は17年です(2023年10月1日現在)。

Executive Officer Message



執行役員(債券運用部担当)

菅 康弘

Yasuhiro SUGA

当社の経営理念である「お客さまに最も信頼され、満足いただける資産運用会社をめざすとともに、インベストメント・チェーンの一員として持続可能な社会の形成に貢献」を実現するため、アクティブ運用の専門家として、徹底的なリサーチに基づく良好なパフォーマンスのご提供と、投資行動についての明解なご説明を追求して参ります。

また、私たちの投資行動は、お客さまからお預かりしたご資金の資本配分を決定する社会的な意味を有しています。様々な環境・社会的課題を解決する事業に取り組む企業への投資は、社会の持続的な発展につながるとともに、投資先企業の成長を通じ、最終的に投資リターンとして帰ってきます。このインベストメント・チェーンの好循環を意識し、投資先選定のファクターとして取り入れて参ります。

近年、投資環境の変化がますます速くなってきましたが、これに対応しクオリティの高い資産運用サービスをご提供するためには、運用者の不断の努力が必要です。資産運用は長期投資でと云われますが、ご資金をお預かりする運用会社としては、長期間のんびり運用をすればよいわけではありません。運用のプロフェッショナルとして、毎日の収益機会も漏らさず取りきる運用を長期間続ける、言ってみれば短距離走を全力疾走しながらマラソンコースを走りきるつもりで、鋭意努力を重ねて参ります。

マテリアリティ・フォーカス (働き方改革の推進、ダイバーシティの推進)

MYAMIは、人財への投資を通じて、
 役職員が働きがいを感じながら、
 十分な成長機会のもと、自分らしく活躍し、
 お客さまの期待を超える価値を
 提供できるような
 好循環を作ることをめざしています。



働きがいのある職場環境・風土醸成に向けて

▶ ダイバーシティの推進

当社では多様性こそが組織が発展・継続していく強みであると考えています。属性などにとらわれない幅広い人財の採用・育成を推進するとともに、役職員の誰もが制約にとらわれず「ライフを含めたキャリア」を形成できるよう支援しています。

▶ ダイバーシティ推進を担う「人財開発部」の設置

2018年度、女性が働きやすく活躍できる職場を女性目線で検討することを目的に、組織横断的な「女性活躍推進検討会」を発足しました。検討会では多様な働き方を進めていく上での課題を整理し、会社への提言を行ないました。その活動は、翌年度に新設された「人財開発部」に引き継がれ、「管理監督層の女性社員比率を20%へ」などの目標達成に向け、取り組みを継続しています。2020年度以降は、性別、年齢、国籍といった属性に関するダイバーシティのみならず、知識や経験、価値観や考え方といった実質的な多様性を活かした企業風土づくりに取り組み、役職員一人ひとりに寄り添った支援を実施しています。

▶ 人権方針

性的指向・性自認等に基づくハラスメントや差別の禁止を人権方針に明記しています。また、人権啓発研修の実施やハンドブックの発行等の取り組みを通じて、あらゆるステークホルダーに対する人権への配慮について、社内の理解浸透を進めています。

健康経営		仕事との両立支援	
主な取り組み	外部評価	主な取り組み	外部評価
<ul style="list-style-type: none"> 健康診断受診率の向上 役職員向け健康増進イベント（ウォーキング、レガッタ大会等）の実施 メンタルヘルス対策 ストレスチェックの実施 所定外労働時間の削減 雇用環境の整備 	<ul style="list-style-type: none"> 健康優良法人（金）＜健康保険組合連合会 東京連合会＞ 健康経営優良法人（中小規模法人部門）＜経済産業省および日本健康会議＞ 	<ul style="list-style-type: none"> 両立支援ハンドブックの発行 フレックスタイム制の導入、コアタイムの廃止 ダイバーシティ研修 女性向けコミュニケーションスキル研修 社内キャリアコンサルタントによる面談 	<ul style="list-style-type: none"> くるみん＜厚生労働省＞ えるぼし（最高位3つ星）＜厚生労働省＞

機関投資家としての役割発揮によるダイバーシティ&インクルージョンの促進

ダイバーシティ&インクルージョンの推進は、長期的に企業業績にポジティブな影響をもたらす可能性があるとの認識のもと、投資判断への各企業におけるダイバーシティ&インクルージョンの推進状況の組み込みや、投資先企業へのエンゲージメント等を通じて、社会のダイバーシティ&インクルージョンの促進に貢献していきます。

一人ひとりが活躍するために

▶ 人財マネジメントの基本方針

右記5項目を軸とした人財マネジメントの基本方針を定め、多様なバックボーンやスキルを持つ役職員の活躍を支援し、個々の特性や能力を最大限発揮できる職場環境づくりを推進しています。

また、「お客さまの利益の実現への貢献」を中核的な基準として、能力・役割・責任に応じた公正な評価を行ない、目標の達成度に応じたフィードバックを定期的実施しています。

- 「人財のプロフェッショナル化」
- 「役割発揮（成果）に応じた処遇」
- 「適切な人事配置・異動」
- 「ダイバーシティ&インクルージョン」
- 「ワークライフバランス」

▶ 人財育成の方向性

当社の持続的成長のためには、高い倫理観と高度なスキル・専門性を有するプロフェッショナル人財を採用・育成し、各専門領域で活躍できる制度や環境を整備することが重要と考えます。当社はその指針となる「人財育成の方向性」を定め、多様性を活かした人財ポートフォリオの構築をめざしています。

▶ 主な取り組み

● 専門人財の育成強化

当社は役職員に成長の機会を提供するとともに、自らプロフェッショナル人財をめざすための努力を支援しています。各部署において求められる職制別スキルセットの明示、資格取得費用や社外講座受講費用の補助など、専門性向上のための取り組みを実施しています。

● 次世代リーダーの育成・登用

当社の持続的成長のために、長期的視点にたった次世代を担う人財育成を行なっています。2022年度より開始したリーダーシップ研修では、ワークエンゲージメント（活力・熱意・没頭）の高いリーダーをめざし、実践を中心とした演習を行なっています。また2023年度よりDX人財の育成を企図したDXリテラシー研修を開始し、中長期的かつ計画的な人財育成に取り組んでいます。

● キャリア研修

キャリア形成についての理解を深め、ライフステージに応じたキャリアを自ら考え、プランニングし、自律的にキャリア形成していく力を身につけることを支援するため、様々なキャリア理論を紹介する研修を実施しています。

● エンゲージメント調査の活用

役職員のエンゲージメントが企業価値向上につながることを考え、2015年度より、「従業員意識調査」を毎年実施しています。仕事や会社に対する役職員の現状を可視化し、調査結果を分析することで、組織運営における課題や伸ばすべき強みを特定し、企業価値向上に向けた取り組みを検討、実施しています。また、この結果は各施策の効果検証にも活用しています。また、エンゲージメント指標として、「当社の魅力度」「仕事のやりがい」の2項目をKPI指標とし、経年比較を行ない、従業員と共有しています。

General Manager Message

「互いに助け合い、共に成長する」職場環境の実現をめざして

加速化する社会環境変化に伴い、働き方やキャリア志向、経験や価値観などの多様化がますます進んでいます。当社ではこの多様性の広がりこそ、お互いを補完し合える強みと認識し、多様性を受容した「互いに助け合い、共に成長する」ことのできる職場環境の実現をめざしています。持続的な会社の成長、そしてお客さま、社会、未来世代への貢献には、役職員一人ひとりの活躍とその協働が欠かせません。多様な働き方を選択できる職場環境の整備、そして多様性を受容する風土醸成を不断なく続け、役職員の誰もが働きがいと成長実感を持てるよう、多面的に取り組んでいきます。

人財開発部長 小倉 理美

Rimi OGURA



マテリアリティ・フォーカス (地方創生の推進、環境保全・気候変動への対応)

持続可能で希望に満ちた豊かな自然環境・生物・資源、そして多様で魅力的なまちを「未来世代」に引き継ぐために

地方創生の推進

少子高齢化が進む中、各地域が人口流出、財政の悪化、企業の撤退といった課題を抱えています。日本経済・資本市場の持続的成長のためには、都市部のみならず地方も含め日本全体で成長していくことが不可欠です。

私たちMYAMは、都市部のみならず、地方経済の中核的存在として地域社会に根差している地域金融機関と、投資一任や投資信託の販売会社など多方面でパートナーシップを構築していることから、地方圏の人口減少や経済縮小は当社ビジネスにも直接的な影響をもたらすマテリアリティの一つと捉えています。このことから、地域経済の活性化に向けた取組みを推進しています。

金融サービスを通じた地域支援

地域を応援する投資信託の開発・運用を通じて、地方創生に対する関心を喚起し、域内経済の活性化に貢献し、さらなる発展をめざす企業を応援するとともに、お客さまの「活力ある地域・ふるさとを次世代につなぎたい」という想いを形にしています。

現在、「にいがた未来応援日本株ファンド【愛称：にいがたの架け橋】」、「八十二 信州応援日本株ファンド【愛称：がんばれ信州】」、「にいがた未来応援グローバル株式ファンド【愛称：グローバルにいがた】」の3ファンドを運用しており、特徴は以下のとおりです。

特徴1 対象地域に本社を置く企業等のご当地関連株式に投資を行いません。

特徴2 【にいがたの架け橋】、【グローバルにいがた】については、運用成果に関わらず、当社が同ファンドを保有するお客さまからお預かりした信託報酬の一部を、「地域の未来づくりへの貢献」が期待できる団体への寄附を実施。お客さまが「資産運用」と「社会貢献活動」を両立できる機会を提供しています。

寄附先の選択においては、同ファンドの販売会社との協議に基づき、団体の活動内容や寄附金の使用用途等を総合的に勘案して決定しており、足元では、「SDGs活動への参加」、「教育格差の解消、教育水準の向上」、「社会的養護、低所得者層支援」、「ひとり親家庭への生活支援」等に取り組む団体への寄附を継続しています。

※投資信託のご検討にあたっては、巻末の「ご留意事項」を必ずご確認ください。



にいがた未来応援日本株ファンド
【愛称：にいがたの架け橋】



八十二 信州応援日本株ファンド
【愛称：がんばれ信州】



にいがた未来応援グローバル株式ファンド
【愛称：グローバルにいがた】

地元の元気プロジェクト

明治安田生命グループ丸となって推進する「地元の元気」プロジェクトの一環として、「私の地元応援募金」に参画し、「従業員が居住地・出身地などゆかりのある地域を指定して行なう募金」に「会社の拠出」を上乗せして寄附を行ないました。寄附金は、地域の課題解決への貢献を目的とした取組み（健康増進や子育て支援など）に役立てられています。

また、日本プロサッカーリーグ（Jリーグ）の「地域に根差したスポーツクラブを核として、豊かなスポーツ文化を醸成する」という理念に共感し、試合観戦などを通じて、地域のサポーターの皆さまと一緒にJリーグを盛り上げています。

こうしたプロジェクトへの役職員の参加や意識の醸成及び向上を促すため、社内報等による情報発信を行なっています。



環境保全・気候変動への取組み

気候変動は、中長期的に私たちの生活や企業の事業環境に甚大な影響を及ぼしうる課題であり、気候変動への具体的な取組みなくして、事業の持続的な成長は困難な状況にあると認識しています。

MYAMは、責任ある機関投資家として、様々なイニシアティブに参画するとともに、気候変動をもたらす「リスク」と「機会」を適切に捉え、お客さまと協働しながら、投資先企業との対話（エンゲージメント）等を通じて、持続可能な社会の実現に貢献していきます。

運用を通じた脱炭素社会への移行への貢献

当社は、2023年1月、「The Net Zero Asset Managers initiative (NZAM)」に参画しました。NZAMは、パリ協定で合意された世界全体の長期目標「世界の平均気温上昇を産業革命以前に比べて1.5度以下に抑える努力を追求する」に沿って、2050年までに投資ポートフォリオの温室効果ガス（GHG）排出量のネット・ゼロ実現をめざす、世界の資産運用会社によるイニシアティブです。

2023年8月、NZAMのガイダンスに沿って2030年の中間目標を策定し、「投資ポートフォリオ残高の52%を対象とし*、そのカーボンフットプリント**を2019年対比で50%削減する」ことを公表しました。中間目標は見直しを行ない、段階的に目標を引き上げることをめざします。

2030年 カーボンフットプリント	対象AUM
△50%	52%

The Net Zero Asset Managers initiative



*2022年12月31日時点。今回対象外とした運用資産は、ソブリン債等の現時点ではGHG排出量の算定方法が確立されていない資産で、今後算定が可能となったものから順次対象資産として追加することを検討する方針です。

**投資ポートフォリオの1単位あたりのGHG排出量（投資ポートフォリオの持ち分であるGHG排出量[CO₂換算トン] ÷ 投資ポートフォリオの時価評価額[百万米ドル]）

Sales Manager Message



寄附活動などを通じ、寄附先の皆様の生の声を拝聴する機会に恵まれており、感謝のお手紙をいただいたり、夢に関するお話を伺ったりしたときに、胸がいっぱいになるような感動を覚えます。また、地元の課題を地元の金融機関の皆様と共有することで、投資信託を通じ同じベクトルで会話ができていると感じております。今後とも、投資家の皆様の「中長期的な資産形成の一助となるような商品、サービスのご提供」などを通じて、その解決に少しでも貢献できるよう努めて参ります。

【にいがたの架け橋】、【グローバルにいがた】営業担当
リテール営業第一部 伊藤 祐基
Yuki ITO

マテリアリティ・フォーカス (地方創生の推進、環境保全・気候変動への対応)

また、当社は、FSB(金融安定理事会)が設立した、TCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)による提言への賛同を表明しています。包括的で比較可能な気候変動情報の開示を促すことを目的としたTCFDの推奨に基づき、気候変動に起因するリスクおよび事業機会について、「ガバナンス」「戦略」「リスク管理」「指標と目標」の観点で開示を行なっています(詳細は「2022年度ステewardシップ活動の振り返りと自己評価」(https://www.myam.co.jp/about/pdf/stewardshipreview_2023.pdf)をご参照ください)。

▶ 投資先企業への働きかけ

当社は、投資先企業の財務情報のみならず、環境・社会・ガバナンス(ESG)等の非財務情報も適切に考慮した企業価値評価・運用に取り組んでいます。

投資先企業に非財務情報の情報開示を促すとともに、投資先企業とのエンゲージメント(対話)を通じた課題の共有と、その解決、ひいては企業価値向上・持続的成長に向けて働きかけを行なってまいります(詳細は第二部「取組み」をご参照ください)。

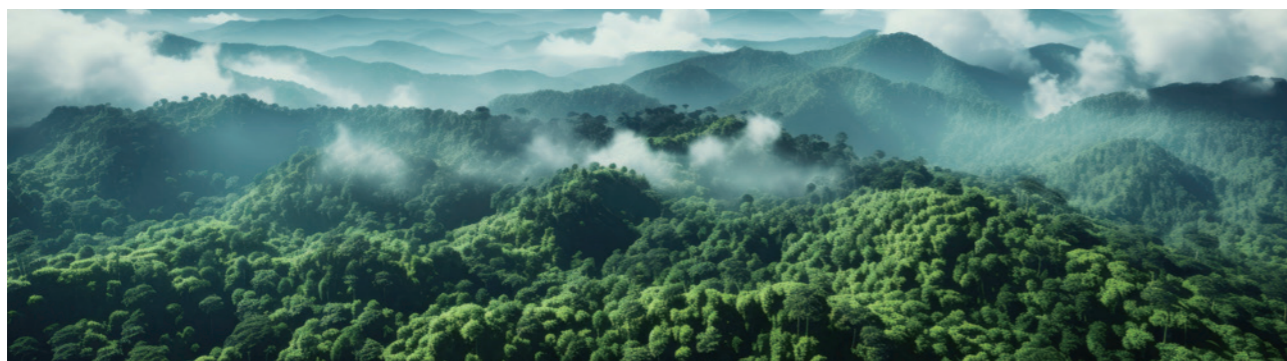
▶ イニシアティブへの参画

NZAM、TCFD、国連PRIなどの気候変動対応に係る国際的枠組みに参画し、グローバルなネットワークの構築、関係機関との協働、目標設定と情報開示、国内外のサステナビリティ動向に関する情報収集等の活動を行なっています。これらの活動により得た知見を、運用の高度化につなげています。

▶ 事業活動に伴う環境負荷削減の取組み

当社は、環境への配慮を実践するための具体的な行動指針として、「環境方針」を定めています。

環境負荷削減に向けて、ビル内の使用電力のすべてをゼロエミッション化(CO₂排出係数ゼロ)したオフィスビルに移転したほか、年間を通してオフィス内の室温管理、照明のLED化および不要な照明の消灯の徹底を中心とした節電、社内会議等でのノートPC利用によるペーパーレス化などにより、電力使用量および紙使用量の削減に努めています。



第 2 部

サステナビリティ・レポート 2023

MYAMの サステナブル投資の取組み

サステナブル投資の方針

スチュワードシップ責任への取組方針

- 当社は、責任ある機関投資家として、適切にスチュワードシップ責任を果たすため、「責任ある機関投資家」の諸原則《日本版スチュワードシップ・コード》を受け入れています。

スチュワードシップ責任とは

機関投資家が、投資先企業やその事業環境等に関する深い理解に基づく建設的な「目的を持った対話」（エンゲージメント）などを通じて、当該企業の企業価値の向上や持続的成長を促すことにより、「顧客・受益者」（最終受益者を含む）の中長期的な投資リターンを拡大を図り、経営理念に掲げる「持続可能な社会の形成」にも貢献する責任を意味

- 当社は、上記責任を果たすため、「スチュワードシップ責任への取組方針」を制定・公表しています。

URL <https://www.myam.co.jp/about/stewardship.html>

サステナブル投資へ

- サステナブル投資とは、「持続可能な経済社会システムの実現に向けた広範な課題に対する意思決定や行動への反映を通じて、経済・産業・社会が望ましいあり方に向けて発展していくことを支える金融メカニズム、すなわち、持続可能な経済社会システムを支えるインフラと位置付けるべきもの」と考えられています。（金融庁「サステナブルファイナンス有識者会議 報告書」（2021年6月18日））
- スチュワードシップ責任は運用会社に求められるものですが、サステナブル投資は、より幅広いステークホルダーが主体となり、持続可能な経済社会システムに向けて取組みを行なうものです。
- 当社は、「スチュワードシップ責任への取組方針」に基づき、経験を積み重ねてきたESGインテグレーションやエンゲージメント等のスチュワードシップ活動を深化させながら、活動の幅をこれまで以上に広げ、より多くのステークホルダーとともに、サステナブル投資を推進してまいります。

CIOメッセージ



サステナブル投資において、運用会社の果たすべき役割は、ますます重要になっています。

専務執行役員

中谷 友行

Tomoyuki NAKATANI

株式運用部、責任投資部、グローバル株式運用部、グローバル債券運用部、クオンツ運用部、商品部

2014年のスチュワードシップ・コード導入および2015年のコーポレートガバナンス・コード導入以降、国内におけるESGへの意識の高まりを背景に、運用会社において、ESG要素を考慮した運用への取組みが加速しています。

当社では、PRIへの署名や、様々なイニシアチブへの参画を行ないつつ、サステナビリティを、投資・対話において考慮する、ESG投資を推進してまいりました。対象も、国内株式から、J-REIT、そして国内債券等へと拡大しています。

こうした環境変化は運用手法の枠組みにも影響を与えています。つまり、「リスク・リターン」の2軸から、「リスク・リターン・インパクト」の3軸への移行です。これまでの運用手法に、環境的・社会的変化であるインパクトの要素をいかに統合し、経済的価値と社会的価値を両立していくか。インパクトの定義や測定方法等の確立に向け、チャレンジングな取組みを継続しています。

企業との建設的な対話についても、これまでは事業戦略、財務・資本戦略、ガバナンスが中心でしたが、近年は、気候変動、人的資本、人権問題、自然資本等、多様化が進み、加えて求められる専門性も高くなっています。

このように複雑かつ高度な課題解決において重要なのは、社内で専門人財を育成しつつ、他のステークホルダーとも密に連携することで、活動の実効性を高めることと考えます。様々なイニシアチブへの参画を含め、社内外における、多様な人材や多様なパートナーとの協働を通じた創造的な取組みにより、社会的な課題解決につなげてまいります。

サステナブル投資の推進体制

インベストメント・チェーンの一員として持続可能な社会の形成に貢献

当社は「スチュワードシップ責任への取組方針」に基づき、様々なステークホルダーとともに、サステナブル投資を推進しています。

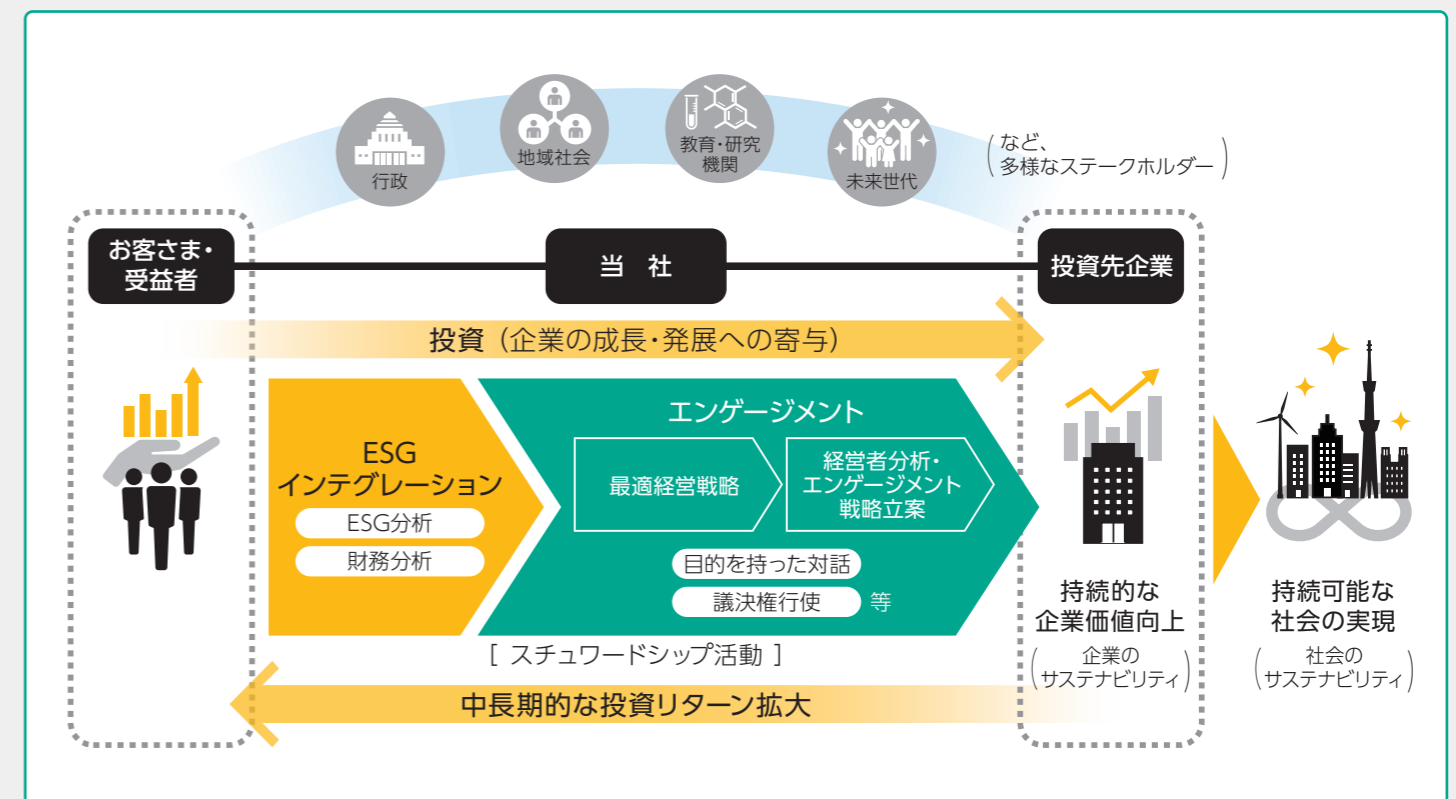
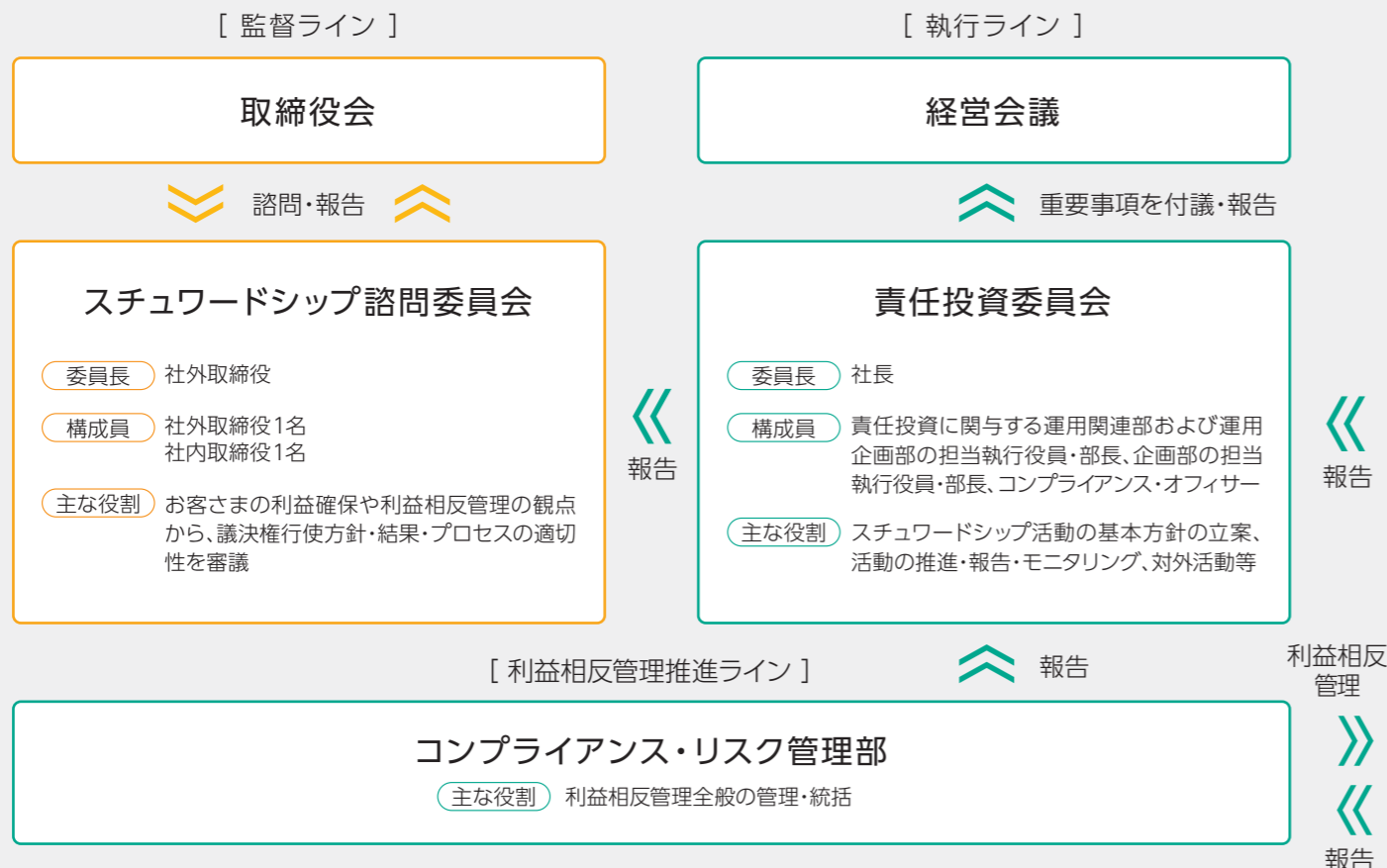
推進体制

スチュワードシップ活動の基本方針の立案やスチュワードシップ活動の推進、エンゲージメント活動に関する報告、議決権行使指図結果の報告等の取組みを行なうため、責任投資委員会を設置しています。
同委員会は社長を委員長とし、運用関連部担当執行役員、コンプライアンス・オフィサー等の経営層と、運用関連部長等により構成しています。

ガバナンス体制

当社では、取締役会の諮問に基づき、社外取締役が過半数を占めるスチュワードシップ諮問委員会（監督ライン）を設置し、議決権行使に係る方針等の制定・改廃や、議決権行使結果および行使プロセスの適切性に関する事項について審議を行なうことにより、利益相反の観点からスチュワードシップ活動に係るガバナンス強化を図っています。
一方、コンプライアンス・リスク管理部は、お客さまとの利益相反行為の発見・抑止のため、議決権行使結果の事後検証を定期的を実施し、検証結果を責任投資委員会（執行ライン）に報告しています。
このような監督・執行両ラインからの監視体制の構築により、スチュワードシップ活動の透明性と実効性を確保しています。

■ 当社の推進体制



サステナブル投資の取組み (ESGインテグレーション、エンゲージメント)

ESGインテグレーション

明治安田アセットマネジメントの運用哲学

- 資産の価値は中長期的にはファンダメンタルズ要因に基づき決定されるとの考えのもと、マーケットの非効率性を捉えた超過収益の獲得は可能と考えます。
- クオリティの高い調査・分析に基づいたアクティブ運用を中心として、各アセットクラスおよび運用スタイルでそれぞれの特性を活かした運用を行ない、付加価値の創造を目指します。
- チームアプローチによる明確で一貫性のある運用プロセスと、厳格なリスクコントロールを通じて、高品質で安定性の高い運用サービスの提供を行ないます。

ESG投資の考え方

- 財務分析のみならず、長期的価値を左右する非財務 (ESG) 分析をインテグレートしたボトムアップ・リサーチを行ない、企業へのエンゲージメントを実施することで運用成果の最大化をめざします。

ESG投資の概要



社会的価値、経済的価値の同時実現による持続可能な企業価値向上により、運用資産の最大化をめざします

担当者の視点

Q & A



責任投資部
シニア・ポートフォリオ・マネジャー兼
シニア・リサーチ・アナリスト
ESG担当
倉内 清和
Kiyokazu KURAUCHI

Q: ESGアナリストには、高い専門性が必要とされますが、日頃どのような情報収集等を行なっているか、教えてください。

ESGに関する課題は、気候変動等の環境問題だけでなく、人的資本や人権等の社会問題も含め、より幅広い分野や規模で日々刻々と変化しています。私たちESGアナリストは、日々のニュースフローのウォッチはもちろん、NPO等の各種団体や専門家とのミーティング、ESG情報を提供するベンダー等との意見交換等を通じ、常にESGに関する最新情報の把握に努めており、また私たち自身の専門性や情報分析力の高度化にも取り組んでいます。なお、把握した重要な情報は、リサーチ・アナリストに提供するとともに、定期的にテーマを絞った勉強会を実施する等、チームとして情報共有を図っています。

Q: ESGに関する情報開示がまだ十分でない企業に対するESGインテグレーション分析について、具体的な取組みを教えてください。

最近では企業のESGに関する情報開示も進んできましたが、企業によってはまだまだESGや経営戦略に関する情報開示が十分でないこともあります。そうしたケースでも、当社がその企業についてESG等に関する事業機会とリスクを分析・評価したうえで、独自の「ESG分析・対話シート」を作成し、企業へ提示し対話することで、その企業とESGに関する認識の共有を図ることができます。こうして企業が抱える課題解決に向けた議論を行ないながら、当社内でESGインテグレーション分析、経営戦略の分析を進めています。



責任投資部
リサーチ・アナリスト
ESG担当
尾崎 洋佑
Yosuke OZAKI

Q: ESGアナリストとして、どのような視点で調査・分析を行なっているか、教えてください。

私の役割は、E (環境) およびS (社会) に関する課題を中心に調査・分析を行ない、リサーチ・アナリストが行なうESG分析に役立つ「洞察」を提供することだと考えています。ESGに関する情報は膨大にありますが、そのなかから本質的な問題点を見極めるため、全体を俯瞰し根本原因を追求することを心掛けています。例えば、多くの企業において、GHG (温室効果ガス) 排出量のうち、自らの活動に関連して間接的に排出されるスコープ3の占める割合は、自らが排出に関与しているスコープ1、2の排出量よりはるかに大きくなっています。よって、企業内でのCO2削減の取組みだけでなく、その企業が属するサプライチェーン全体での取組みがますます重要になっており、そういった全体的な視点による調査・分析を行なうように心掛けています。また、インパクト投資については、社会的インパクト投資および社会的インパクトマネジメントに係る、グローバルかつ多様なイニシアチブ等の活動内容を俯瞰、取組みのポイントの整理に努めています。

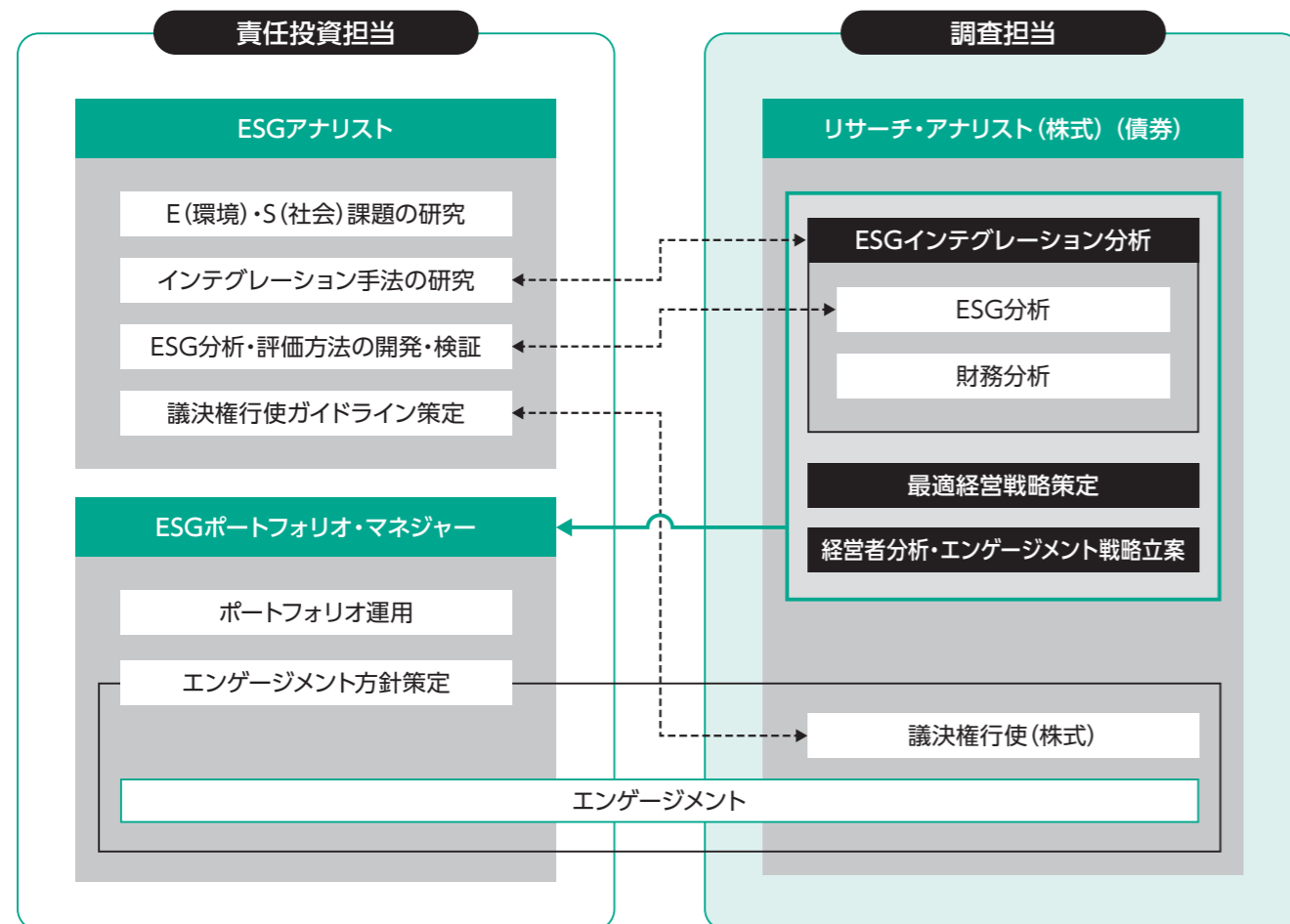
※役職は2023年10月1日時点のものです。

取組み (ESGインテグレーション、エンゲージメント)

ESG運用体制

国内株式については、責任投資部のリサーチ・アナリストが、国内債券については、債券運用部のリサーチ・アナリストが、それぞれESGを含め企業・セクター調査を担当しています。国内株式と国内債券のアナリストは、共通のプラットフォームで、ESG分析を実施したうえで、企業の経営層とのESG対話を行ない、その結果を踏まえてESG評価を実施し、結果を共有します。株式も債券も持続可能な企業価値を評価する点で同じであり、企業価値の向上というめざすエンゲージメントの考え方も同じです。

このように、同一企業でのESG評価は共通ですが、実際のポートフォリオ構築の際には、債券には発行種別ごとに償還年月があり、投資判断は株式と異なる場合もあります。ESGアナリストは、各種ESG項目について調査し、ESGインテグレーション分析を行なう株式・債券のリサーチ・アナリストに連携します。ESGポートフォリオ・マネジャーはリサーチ・アナリストと協働でエンゲージメントを行ない、各ESGファンドを運用します。



担当者の視点

Q&A



責任投資部
企業調査グループ
シニア・リサーチ・アナリスト
建設・不動産・住設担当
笹原 雅子
Masako SASAHARA

Q: ESG分析のうち、マテリアリティの特定において重視している点は何か、教えてください。
マテリアリティの特定は、企業のサステナブルな成長を創出する重要課題をESGの観点から洗い出すプロセスですが、「重要性」より「網羅性」を重視し、総花的な内容を掲げる企業が少なくありません。一方、マテリアリティの本質を理解し、機会とリスクの分析を踏まえてこれを特定、中期経営計画に反映している企業もあります。今後は、マテリアリティに対してどのような経営戦略やKPIを持って取り組んでいるのかという点についても、企業と対話していきたいと考えます。

Q: ESGへの取組みが進むことにより、企業に具体的にどのような変化が現れているか、教えてください。

私が調査を担当する建設業について、かつては建設現場に女性用の更衣室やトイレがなく、現場取材の際に苦労した思い出があります。最近になって、女性の現場監督も増え、こうした環境が改善しつつあることを、ポジティブにとらえています。また、建設従事者の更なる減少および高齢化が予想される中、ここ数年間で多くの企業においてDX (デジタル・トランスフォーメーション) への取組みが急速に進んでいます。建設業でも、建設現場に行かなくても、リモートの活用により施工管理や指示が可能になってきていることから、実効性の高い人財活用や多様な働き方への対応も進んでいくことが期待されます。



責任投資部
企業調査グループ
グループリーダー
電気機器・通信・ゲーム担当
久保井 昌伸
Masanobu KUBOI

当社のリサーチ・アナリストは、2016年度から、独自のESG対話シートを活用した、企業との建設的な対話を継続しています。

ESG対話シートの作成に際しては、事前に十分な準備を行なったうえで、ESG課題に関する機会とリスクを分析し、企業価値向上のための解決策を提示しています。

企業によるESGへの取組みは年々進んでいますが、グローバルの視点では、求められる水準も高くなっていることから、こうした最新の状況もふまえた対話を心掛けています。ESG対話シートにまとめた課題の分析・評価について、企業とディスカッションを行ない、認識を共有することは、投資先企業の企業価値最大化を通じた受託資産価値の拡大につながるものです。今後も、リサーチ・アナリストならではの視点を活かし、取組みを進めてまいります。

※役職は2023年10月1日時点のものです。

取組み (ESGインテグレーション、エンゲージメント)

担当者の視点

Q & A



株式運用部
ポートフォリオ・マネジャー
J-REIT担当
森 大輔
Daisuke MORI

Q:ポートフォリオ・マネジャーとして、日頃心掛けていることを教えてください。

私はJ-REITファンドの運用を担当しています。

J-REITは業績が比較的安定しており、税制の優遇措置が適用されることから、分配金利回りの高さが魅力と考えます。

J-REITの運営においてESGへの配慮がますます重要になっていると感じています。例えば、オフィス物件において、省電力化等への取組みによる環境認証の取得や、多様な働き方に対応したオフィス環境の整備等が急速に進められています。こうした取組みを正しく評価することに加え、投資主価値の向上につながる物件取得がなされているか、執行に対して牽制機能が働くガバナンス体制になっているか等、チェックを徹底しています。適切な投資判断を行なうため、最新の情報収集・分析に注力しています。



債券運用部
リサーチ・アナリスト
機械・輸送用機器担当
岡島 康介
Kosuke OKAJIMA

Q:リサーチ・アナリストとして、日頃心掛けていることを教えてください。

私は、国内社債のクレジットリサーチを担当しています。

信用リスクを左右するファクター(要因)は、従来、自己資本比率やキャッシュフロー生成能力等の財務数値が中心と考えられてきました。しかし、特に2000年代以降、脆弱なガバナンスが金融機関の破綻を招いた事例、気候変動対策への対応の遅れが本業の競争力に影響を及ぼす事例など、ESGファクターが信用リスクに影響を与える事例が認められるようになってきました。このため、当社も、社債投資先企業ごとに独自のESG格付を付与し、年1回のESG対話を通じてESG格付の定期的アップデートを行なっています。

リサーチ・アナリストとしての抱負は、信用リスク分析に磨きをかけつつ、年1回のESG対話を通じて課題を投資先と共有しその解決を働きかけてゆける「伴走者」にもなることです。

General Manager Message

責任投資は、お預かりしたお客さまの資金の投資を通じ、企業と資本市場をつなぐ金融機能としての重要な役割を担っています。

今日、サステナブル投資の広がり、資産運用におけるグローバルかつ中長期的な視点の重要性をさらに高めることになりました。運用会社にとって大きなチャレンジですが、同時にこれはファンダメンタルズを重視する当社にとって、原点回帰とも言えます。

社会課題は多岐にわたり、解決への道のりは、決して平坦ではありません。当社では、各分野の経験豊富なプロフェッショナルが、組織の枠を超えて協働しつつ、対話を通じ、企業との情報および認識の共有を進めることで、専門分野の知見をさらに高めてまいります。同時に、多くの情報から本質を見極め、課題の絞り込みを行なう等、効果的で真にサステナブルな取組みをめざします。

今後も、受託者責任を果たしながら、持続可能な社会の実現に向け、邁進します。



株式運用部長 兼
責任投資部長

鐘ヶ江 弘伸
Hironobu KANEGAE



※役職は2023年10月1日時点のものです。

取組み (ESGインテグレーション、エンゲージメント)

エンゲージメント

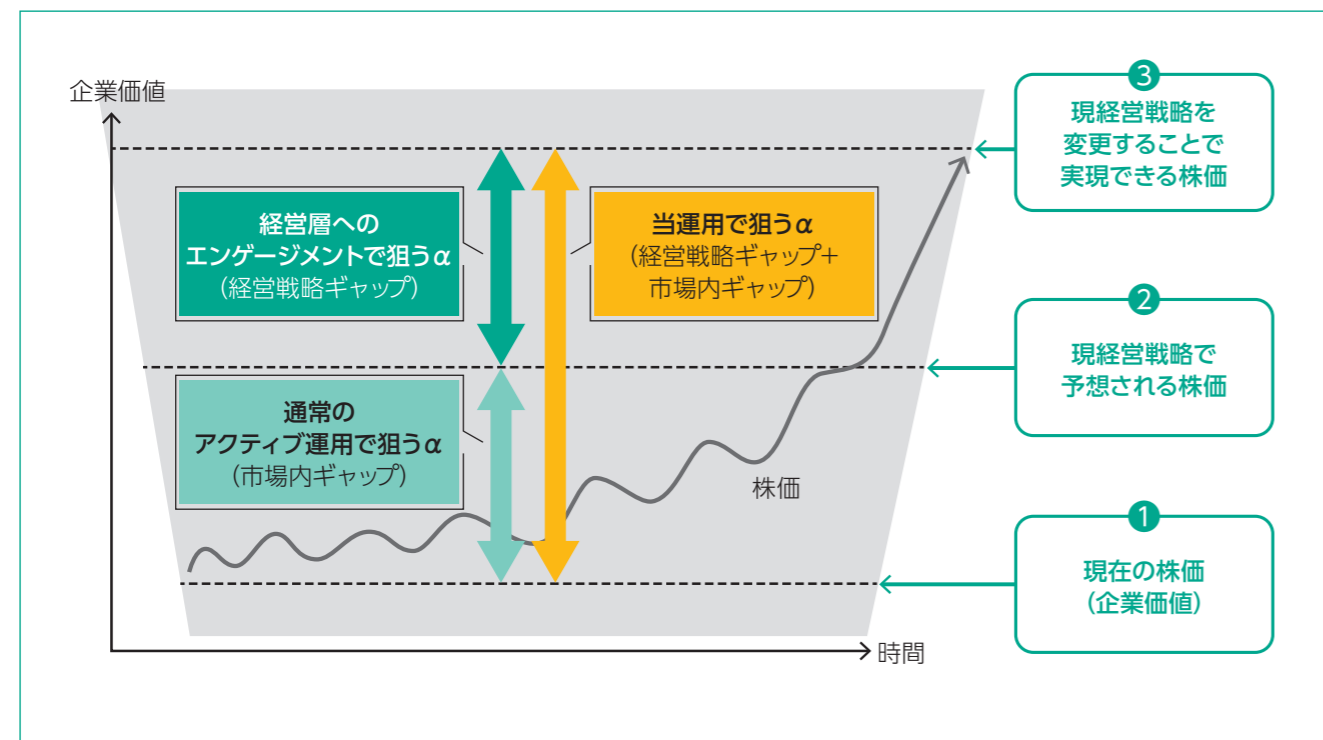
明治安田アセットマネジメントにおけるエンゲージメントの特徴

- ファンダメンタルズを熟知したリサーチ・アナリストが、ESGインテグレーション分析から議決権行使を含めたエンゲージメントまで一貫して行なっています。
- ESGインテグレーション分析を踏まえ、「最適経営戦略」を策定します。現経営戦略と異なる場合、エンゲージメントにより、さらなる投資収益を追求します。
- 経営者分析(危機意識と対話姿勢)、企業のステージ分析(ROICと資本コスト)により、有効なエンゲージメント戦略を立案します。
- 長期にわたる継続的なエンゲージメントにより、最適な経営戦略を実行に移し経営戦略ギャップを実現。その結果、投資収益が拡大します。
- 「協働エンゲージメント」(協働対話フォーラム、欧米投資家との連携等)の手段も活用し、実効性の高いエンゲージメントを実施します。
- 「独自のマイルストーン管理」により、エンゲージメントのプロセスを適切に把握・管理します。

投資収益の考え方

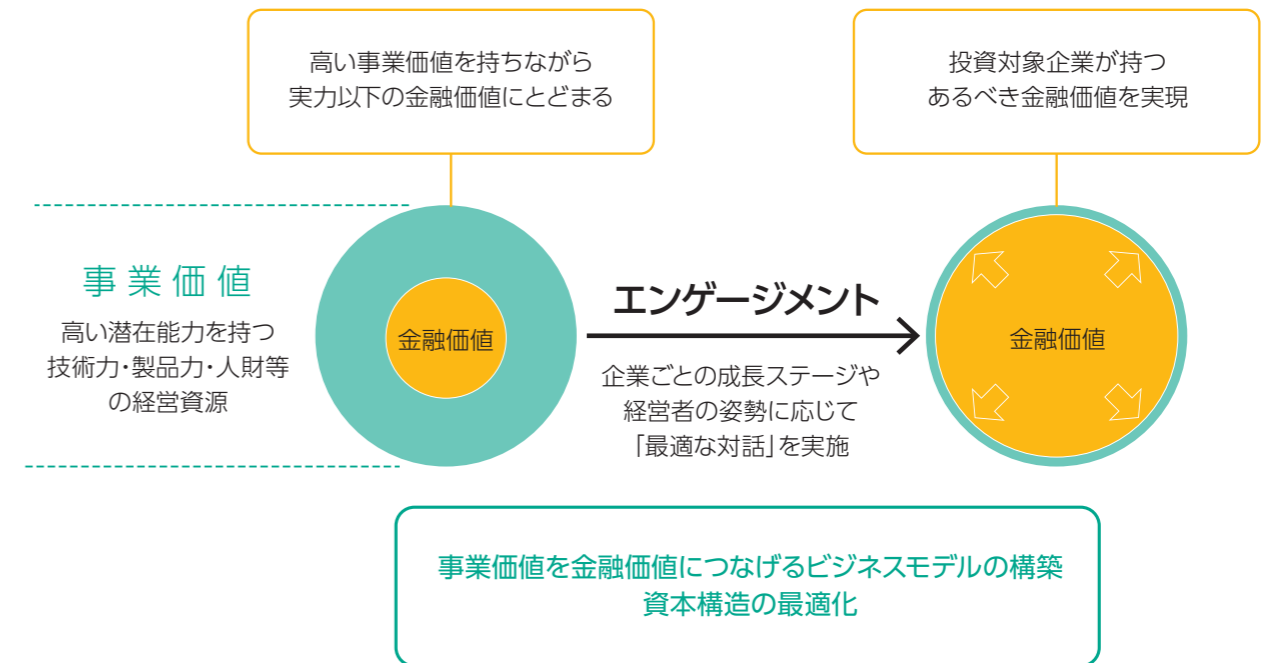
- エンゲージメントにより現経営戦略を見直すことでさらなる投資収益(経営戦略ギャップ)を追求します。

投資収益の考え方のイメージ

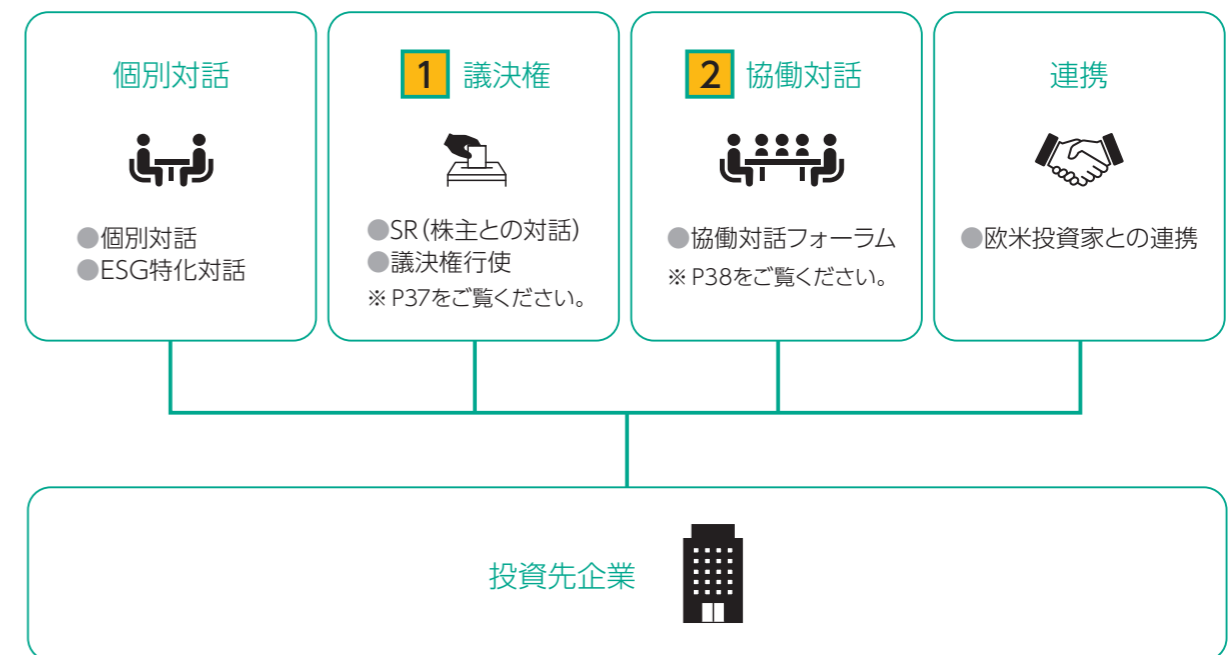


エンゲージメント機会、意義

高い事業価値を持ちながら、実力以下の金融価値(株価)にとどまる企業に対し、エンゲージメントにより、あるべき姿を実現します。



様々なエンゲージメント手段

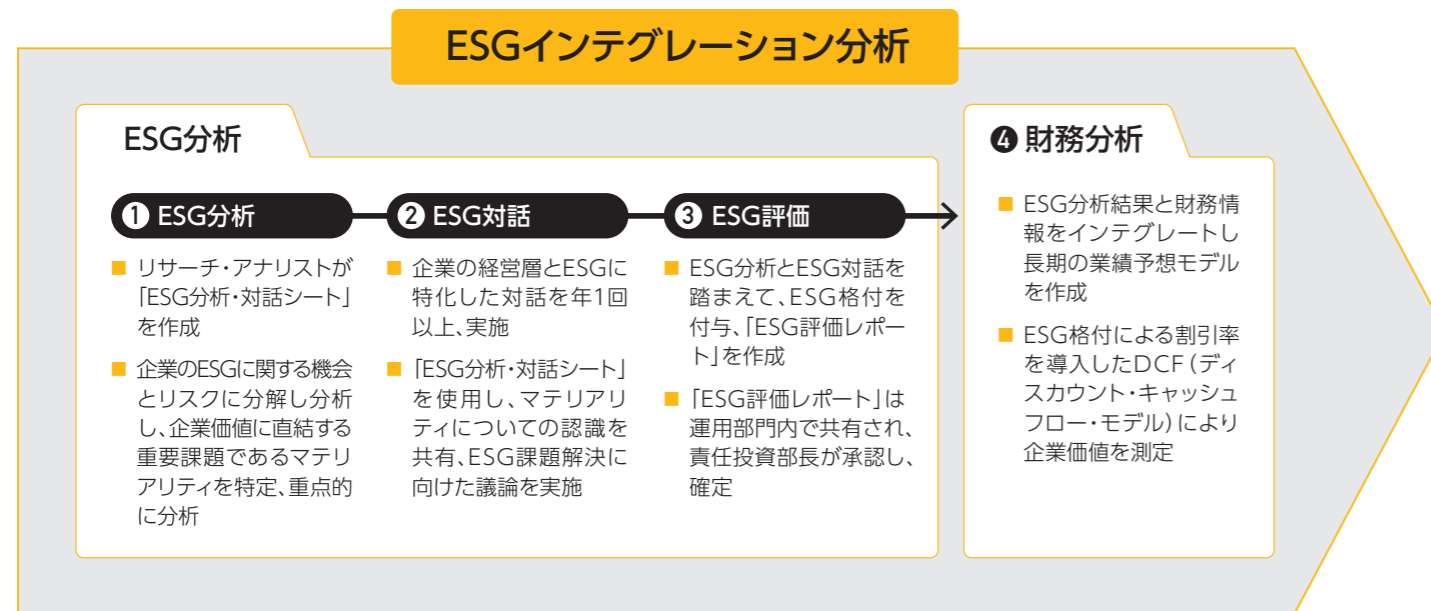


取組み (ESGインテグレーション、エンゲージメント)

スチュワードシップ活動の流れ

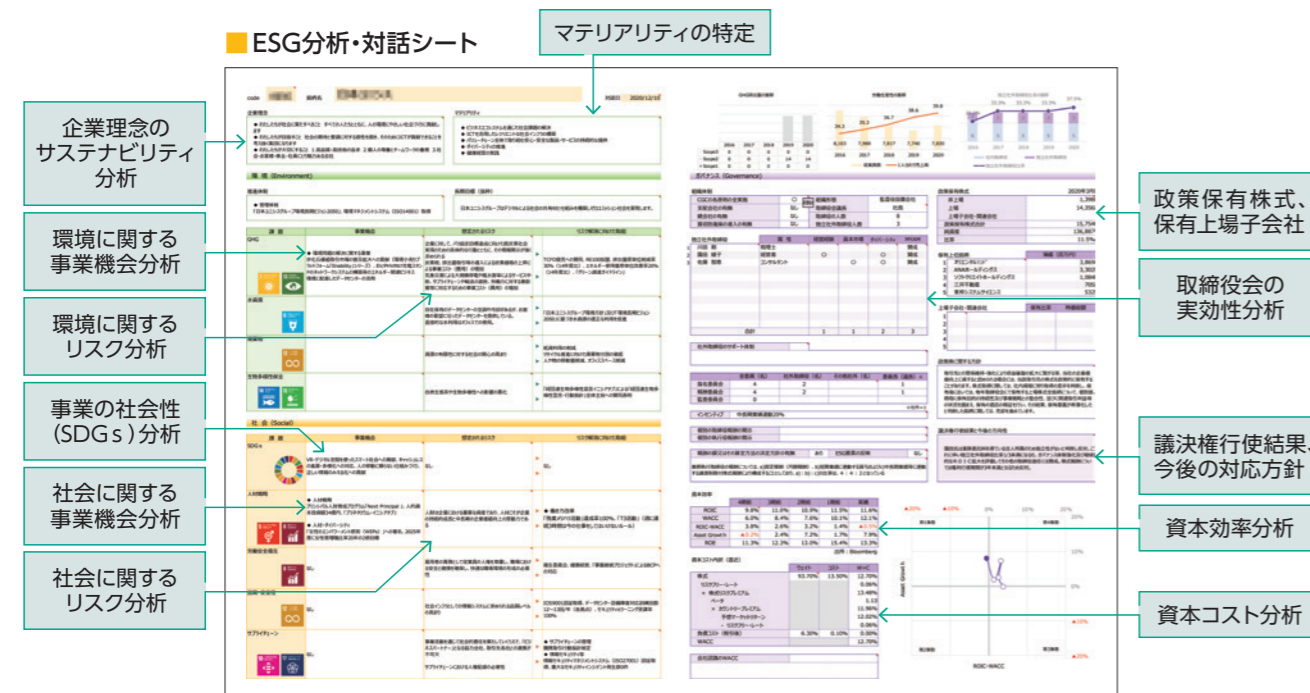
ESGインテグレーション分析 (対象約400銘柄)

- リサーチ・アナリストは調査ユニバース銘柄について、ESGインテグレーション分析を通じた5期以上の長期業績予想を行ないます。
- ESGインテグレーション分析は当社独自の手法を採用し、下図のプロセスで実施しています。



1 ESG分析・2 ESG対話

- 当社独自の「ESG分析・対話シート」を作成しESG課題を分析、企業との対話で共有し、ESG課題解決に向け議論

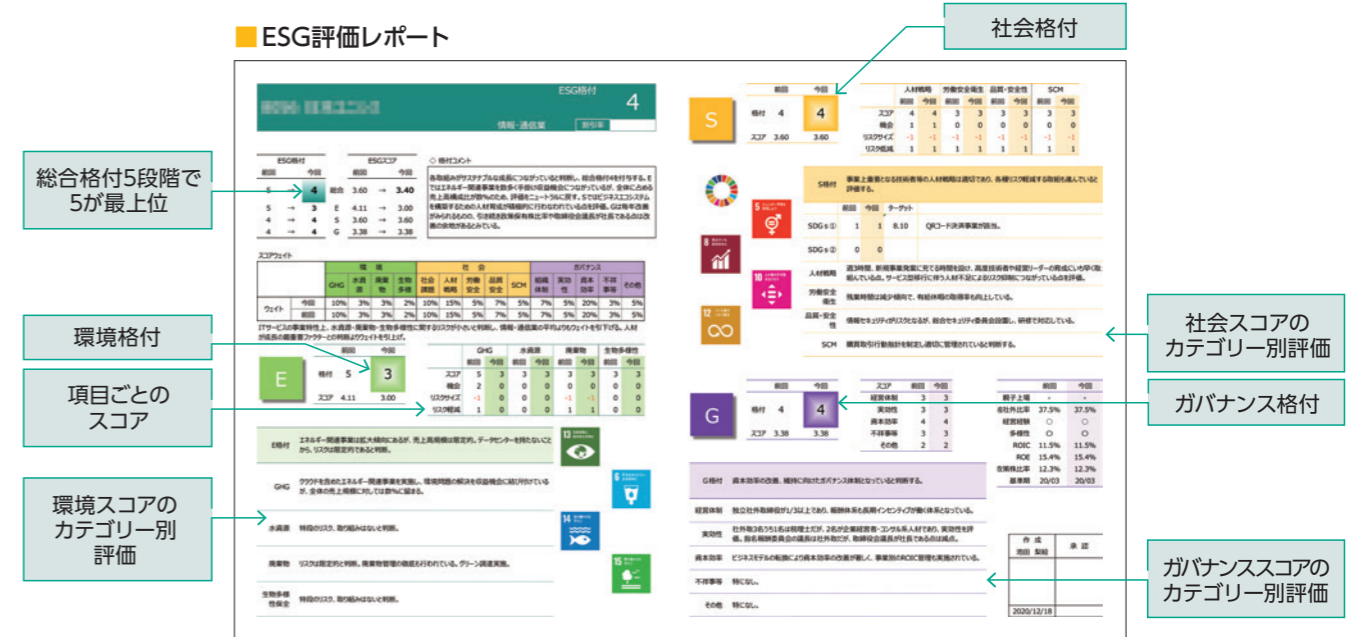


[スチュワードシップ活動の流れ / ESGインテグレーション ▶ エンゲージメント]



3 ESG評価

- ESG分析、経営層とのESG対話等を実施したうえで、ESG格付を付与し、ESG評価レポートを作成



4 財務分析

- ESGの分析・評価結果を業績予想に反映
- ESG格付によるリスクプレミアムを企業の本源的価値を試算するDCF (ディスカウント・キャッシュフロー・モデル) の割引率に反映

業績予想 (抜粋)

ESG評価の人財戦略を長期の業績予想に反映

拡大

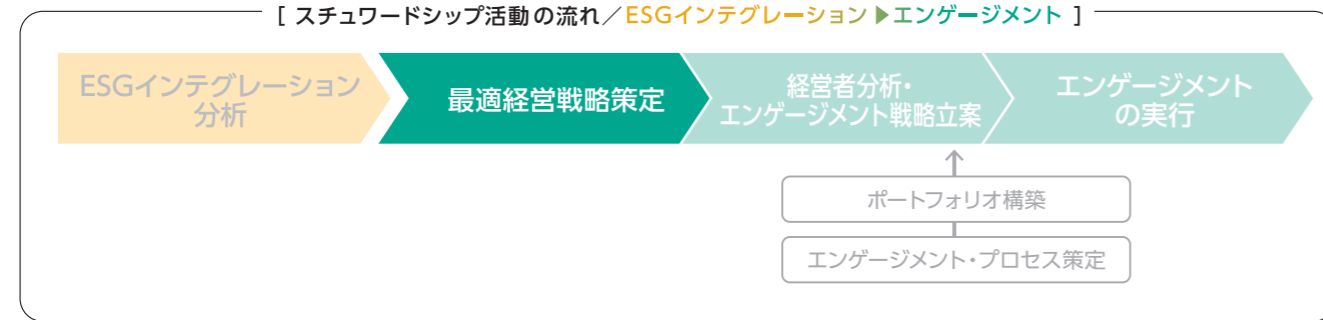
項目	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025
Revenue per Employee (thousand)	180.30	188.81	198.82	208.83	218.84	228.85	238.86
Rev per Employee Growth -%	22.2%	4.8%	5.3%	5.0%	4.6%	4.2%	3.8%
EBIT per Employee (thousand)	100.00	105.00	110.00	115.00	120.00	125.00	130.00
EBIT per Employee Growth -%	10.0%	5.0%	4.8%	4.5%	4.2%	4.0%	3.8%
GP per Employee (thousand)	80.00	85.00	90.00	95.00	100.00	105.00	110.00
GP per Employee Growth -%	12.5%	6.2%	5.9%	5.6%	5.3%	5.0%	4.8%
Personnel expenses per Employee (thousand)	100.00	105.00	110.00	115.00	120.00	125.00	130.00
Personnel expenses per Employee Growth -%	5.0%	5.0%	4.8%	4.5%	4.2%	4.0%	3.8%

中長期で1人当たり粗利益の上昇を予想

ESG格付の割引率への反映

ESG格付	割引率調整
5	A %
4	B %
3	C %
2	D %
1	E %

取組み (ESGインテグレーション、エンゲージメント)

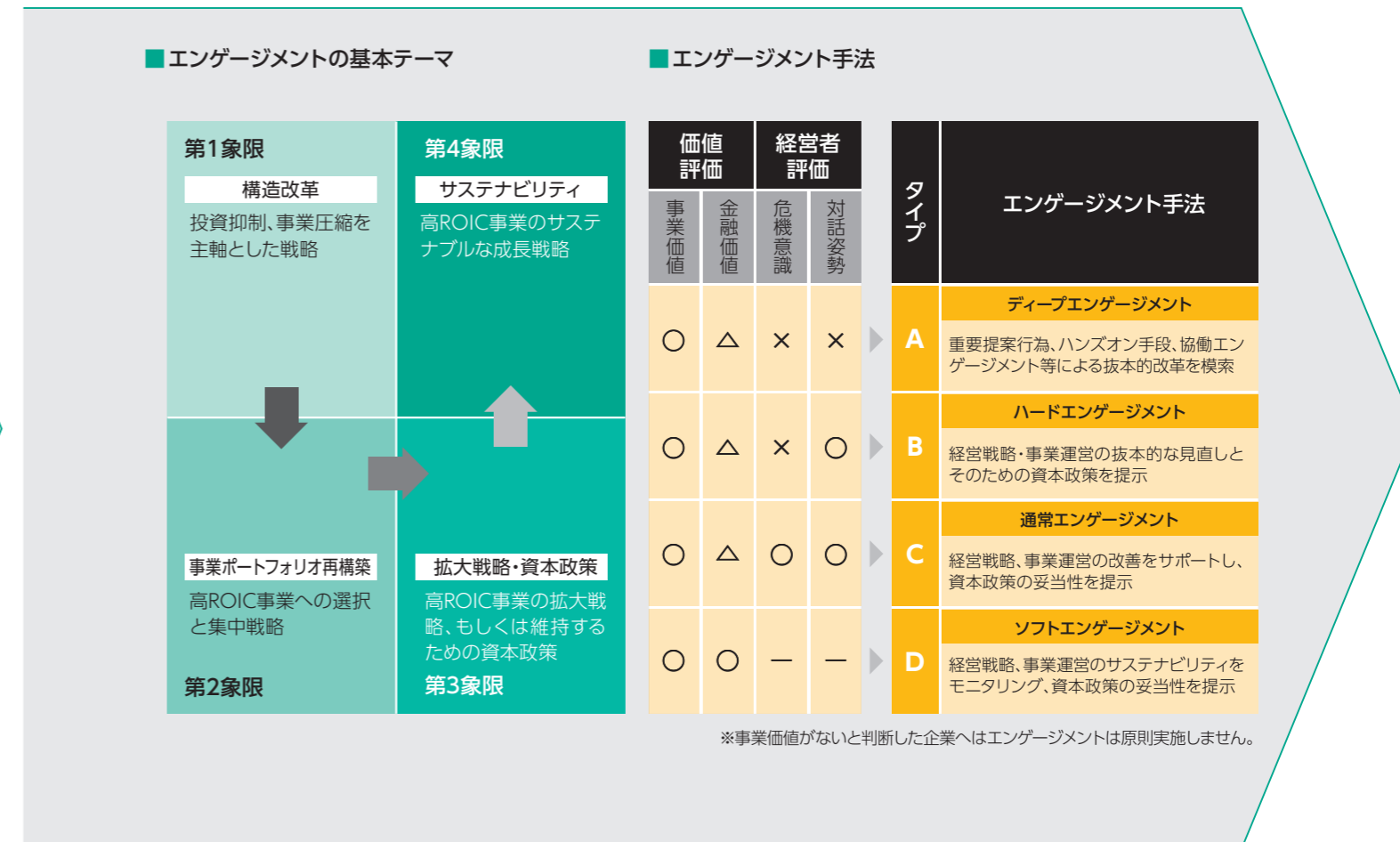
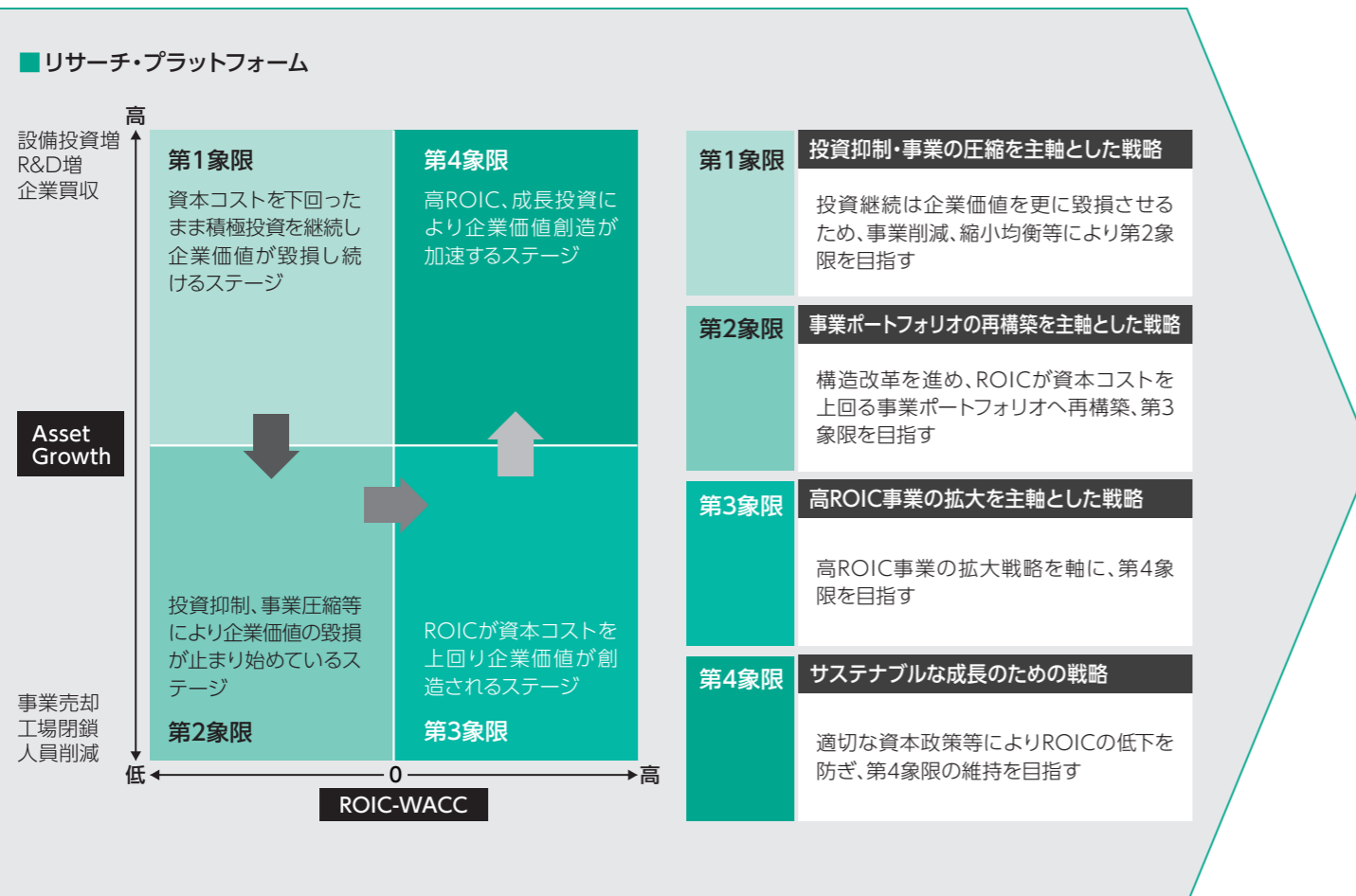


》 最適経営戦略策定 (ESGファンド組入れ銘柄)

- ESGインテグレーション分析の結果をROIC/WACC分析 (当社独自の「リサーチ・プラットフォーム」) に落とし込み、持続的な企業価値向上を実現するための「最適経営戦略」を策定
- 現経営戦略と異なる場合、「最適経営戦略」を実行した場合の企業価値を予測、経営戦略ギャップを測定

》 経営者分析・エンゲージメント戦略立案 (ESGファンド組入れ銘柄)

- 「エンゲージメント・プラットフォーム」を活用した経営者分析、企業のステージ分析により、有効なエンゲージメント戦略を立案

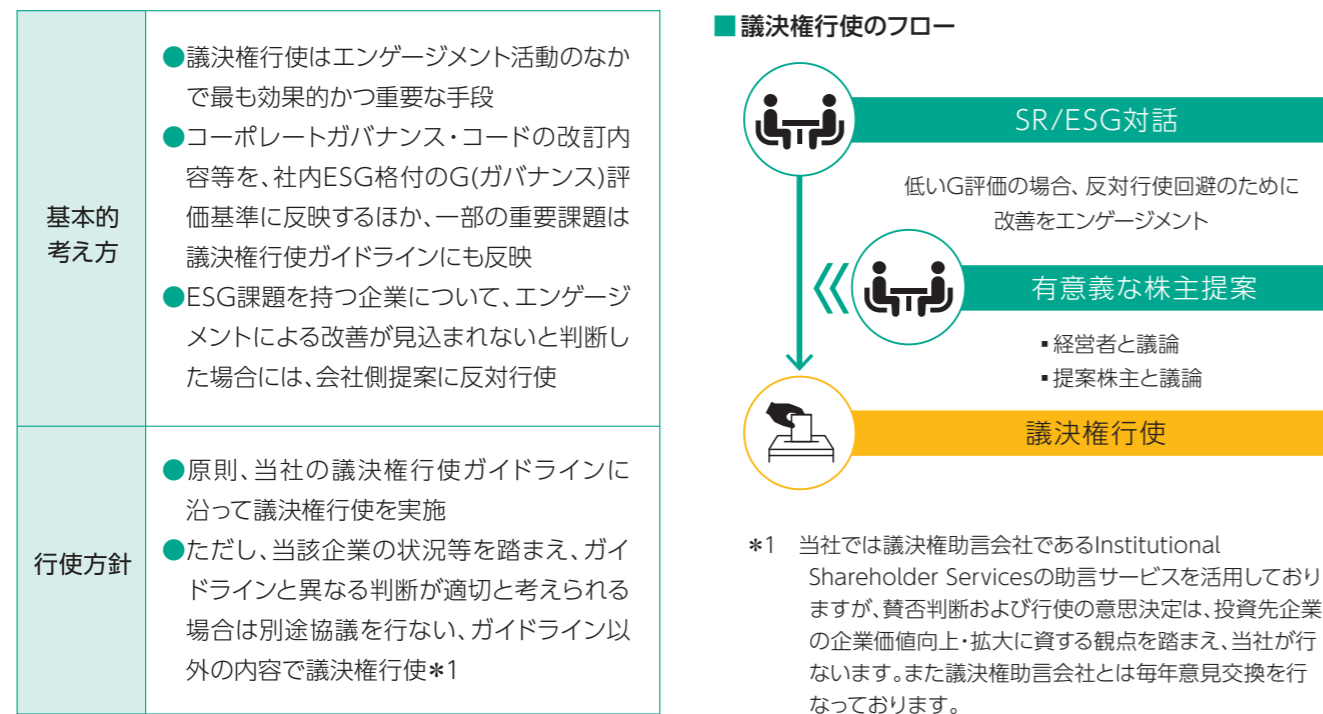


取組み (ESGインテグレーション、エンゲージメント)

》エンゲージメントの実行

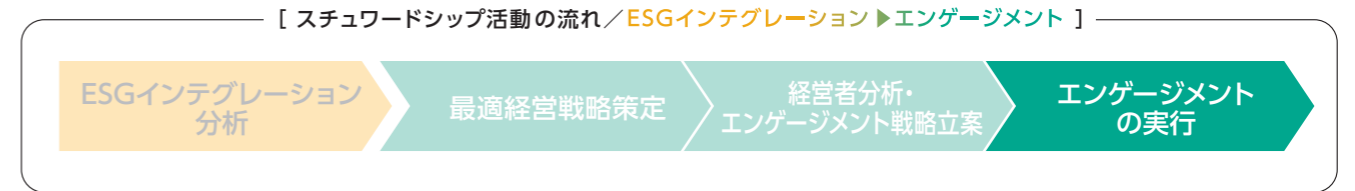
1 議決権行使

エンゲージメントにおける最も効果的、かつ重要な手段の一つとして活用



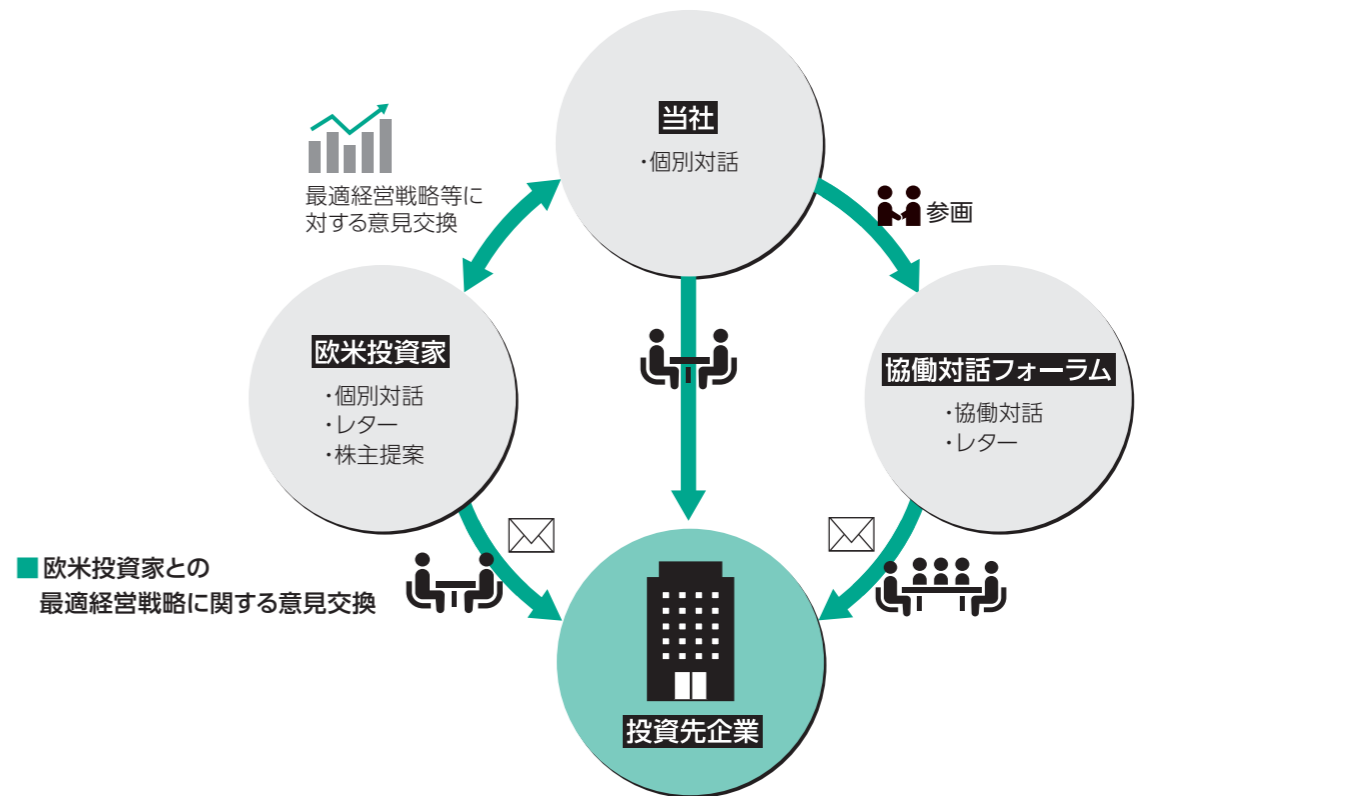
■ 最近のガイドライン改定事例

項目	内容	賛否対象
女性取締役の選任	女性取締役が1名以上選任されていない場合	代表取締役の再任に「反対」
環境・社会・人権等の課題への取組	環境・社会・人権等に関する重要な課題があり、株主価値を毀損すると判断される場合	代表取締役の再任に「反対」
株主提案:定款の一部変更等	環境・社会・人権等の課題への取組みにより中長期的な企業価値向上に資すると判断される場合	株主提案に「賛成」



2 協働エンゲージメント

株主である欧米投資家との意見交換や、協働対話フォーラムを通じた実効性の高いエンゲージメント



最近のアジェンダの事例

● 買収防衛策の必要性の説明	● 買収防衛策の必要性の説明
● マテリアリティの特定と 非財務情報開示	● 政策保有株式の縮減
● 不祥事発生への対応	● 親子上場のガバナンスの整備
● 株主総会の高反対率議案への対応	



取組み (ESGインテグレーション、エンゲージメント)

担当者の視点

Q & A



責任投資部
シニア・ポートフォリオ・マネジャー
ESG担当
引地 真二
Shinji HIKICHI

Q: 企業価値向上に向けた建設的な対話について、具体的な内容を教えてください。
 私たちは運用担当者として、リスクに見合ったリターンが得られているかどうかを、「ROIC (=Return on Invested Capital: 投下資本利益率) が WACC (=Weighted Average Cost of Capital: 加重平均資本コスト) を上回っているか」で判断しています。近年、そうした視点で経営を行なっている企業は増えてきていますが、まだ十分に浸透しているとは言えないと考えており、企業と対話を行なう際の基本的なテーマとなります。ROICの視点による経営を浸透させるためにも、企業の経営層には資本市場への理解が深い人材が就くことを求めています。すでにそうした視点を持つ企業については、経営層と直接対話を行ない、相互理解を深め、企業との関係のブラッシュアップにつなげています。企業は株主のためだけでなく、多くのステークホルダーのために存在するという『ステークホルダー資本主義』の広がるなか、お客さま、地域社会、従業員等への貢献を踏まえ、株主として伝えるべきことはしっかり伝えていきたいと考えています。



責任投資部 兼 株式運用部
シニア・ポートフォリオ・マネジャー
ESG担当
山本 香澄
Kasumi YAMAMOTO

Q: 経営戦略をテーマに企業との建設的な対話を進めるなかで、重要なファクターは何か、教えてください。
 大きく二つあります。一つ目は当社による最適経営戦略の策定です。当社では、一般的な損益予想にとどまらず、事業ポートフォリオや資本構成の最適化等、企業価値を最大化する経営戦略(最適経営戦略)を策定し、現行の経営戦略と比較したうえで、企業と対話を行ないます。同戦略の策定においては、収益性の低い事業から高い事業へのリソースのトランジション等が着眼点になりますが、これに伴うコストやリスクを踏まえて検討することが、実際に企業と議論を行なうために重要だと考えます。二つ目は経営者の姿勢です。資本効率性の観点から事業ポートフォリオやバランスシートの管理・見直しを行ない、最適経営戦略を実行に移すことができる経営者であるかを対話の中で意識しています。

※役職は2023年10月1日時点のものです。

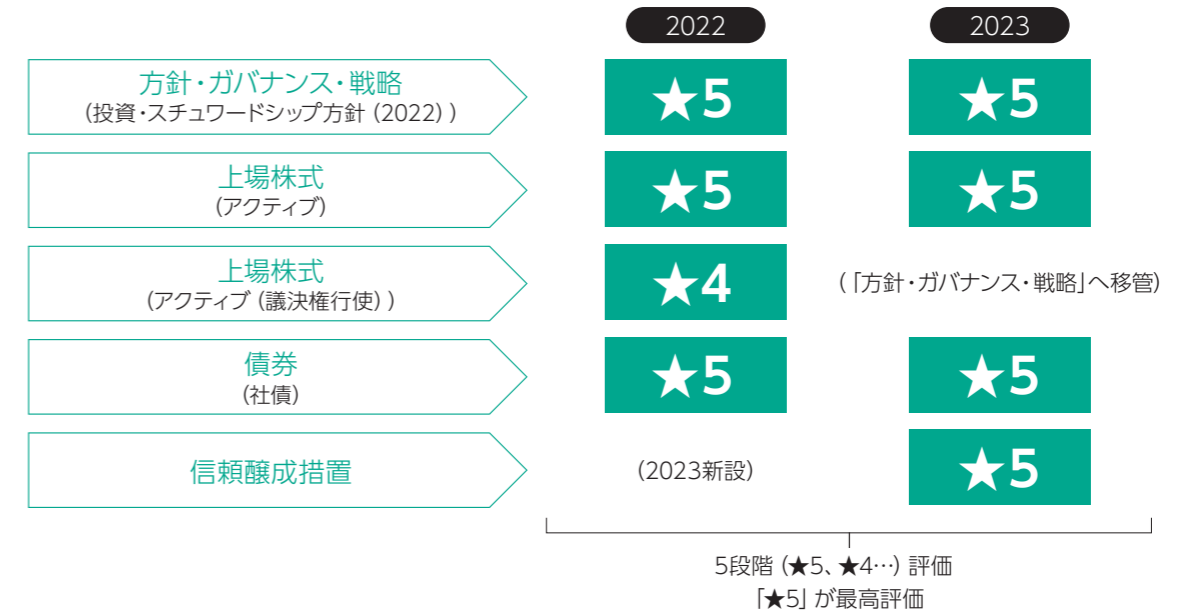
外部評価

国連責任投資原則(PRI)

各運用資産におけるESGインコーポレーション等の取組みを進めてきた結果、アセスメント評価は年々向上しています。



国連責任投資原則(PRI)年次評価

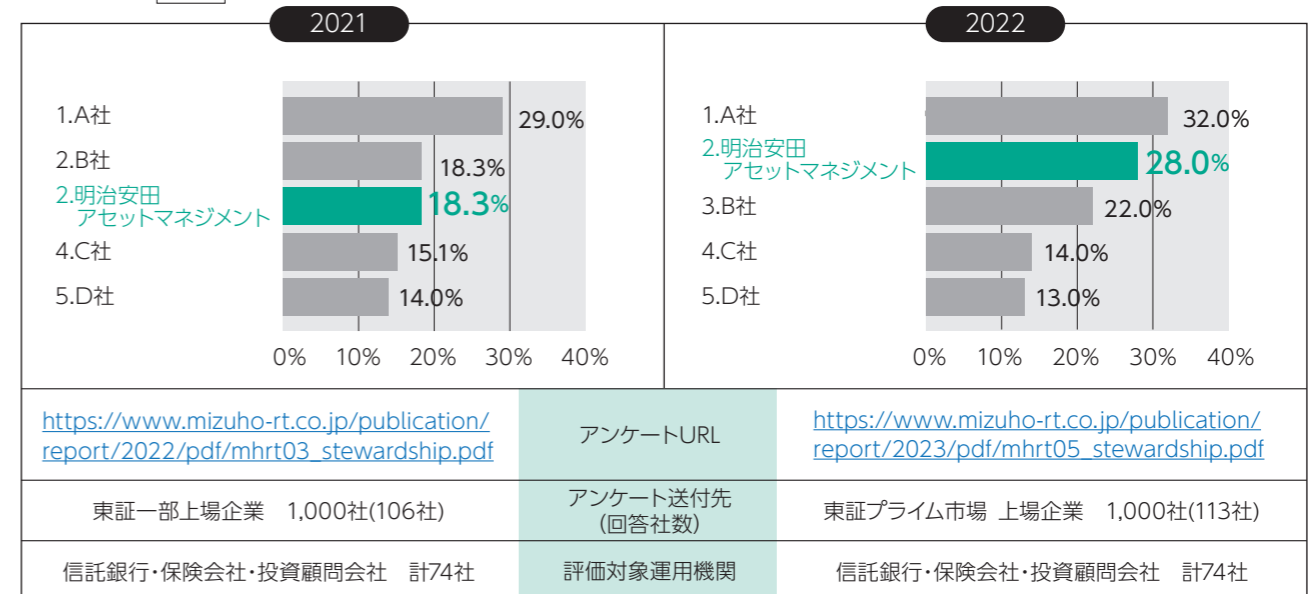


みずほリサーチ&テクノロジーズ企業向けアンケート調査結果

多くの企業から、当社独自の「ESG対話」は「サステナビリティ(ESG)に関する有益なエンゲージメント」である、との評価を受けています。

アンケート調査結果

【設問】 サステナビリティに関する有益なエンゲージメントを行なっている(運用機関(最大3社まで回答))





MEIJI YASUDA ASSET MANAGEMENT

ご留意事項

- 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。
- 投資信託へのご投資を検討される場合には、必ず投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。また、ファンドの取得のお申込みを行なう場合には投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時に販売会社よりお渡しいたしますので、必ず投資信託説明書（交付目論見書）で内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。
- 投資信託の信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。投資家の皆さまの投資元本は金融機関の預貯金と異なり保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、元本を割り込むおそれがあります。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険制度・保険契約者保護機構制度の保護の対象ではなく、また、登録金融機関から購入された投資信託は投資者保護基金の補償対象ではありません。